

教育部

教育政策課

課長 赤羽 志穂

事務事業評価票

事務事業名	教育文化センター事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	教育文化センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

子どもから大人まで誰もが自然科学に親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。また、教育のICT化を踏まえ、プログラミング教室等のICT関連事業を実施。さらに教科の枠に囚われない教文学習を実施(令和2年度は教文学習中止に伴い代替事業として出前学習を実施)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

新型コロナウイルスの拡大に伴い、4月1日～5月22日の休館、教文学習の中止、各事業において定員数を減員したうえでの運営等により事業への参加者数が大きな影響を受けている。そうした中で教文学習の代替事業としての出前学習、宇宙クラブを新設し、科学への興味・関心を高める事業を進めた。

- 出前学習
新型コロナウイルス感染症の拡大による教文学習の中止に伴い、市内の小学校に対し出前学習を実施
令和2年度実績 小学校 17校 1,493名
- プラネタリウム関係事業
土日祝日は、1日4回放映。また、金曜日は夜間放映を行い、リピーターの獲得に繋げている。
番組制作講座や星空ステージ等市民参加型の放映を実施。
令和2年度延放映日数:160日(内一般放映日数:146日、特別放映日数:14日)
- 宇宙関連企画事業
興味関心を高められるよう講演会、JAXA協力事業であるコズミックカレッジ、年間を通した活動により、継続的に学びを深めるものとしてやまべ宇宙クラブを新規に設置。
令和2年度実績 ①宇宙講演会:95名 ②コズミックカレッジ:189名(応募者:235名)
③やまべ宇宙クラブ:10家族
- ICT関係講座(親子プログラミング教室)
令和2年度実施件数:9回、参加人数:36名
- 自然科学関係講座(親子科学教室)
令和2年度実施件数:10回、参加人数:480名
- 天文講座(最上階に設置されている30cmの反射式望遠鏡を使用し、天体観測等を実施)
令和2年度実績 ①太陽観測:59名 ②星空散歩:185名
- パソコン関係講座(ワード、エクセル、パワーポイント等のパソコン講座の開催)
令和2年度実施件数:26件、受講者数:363名
- 視聴覚関係事業
親子映画会等の開催 令和2年度実施件数:10件、観覧者数:824名

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充** 継続・縮小・廃止
これまでは科学館の整備に向け、自然科学を中心に事業を進めてきましたが、GIGAスクール構想実現による教育のICT化等社会情勢の変化を踏まえ、新しい時代に求められる能力を育成するための視点が必要となっています。
教文学習においては、教育文化センターでしか実施することができない体験的な学習を実現するため、学習内容の検討が必要です。またセンターで実施する各種講座においては、加速度的に変化する社会を見据え、科学的・論理的思考力を高めるとともに、好奇心や探究心を刺激する事業内容を検討する必要があります。

部局名	教育部	課名	教育政策課	課CD	13100000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

D

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	プラネタリウム事業参加者数				
指標の設定理由	施設の事業において中心的な役割を担っているため				
目標値	15,000	15,000	15,000	17,500	17,500
実績値	12,164	12,221	9,778	14,312	5,375
達成度	81.1%	81.5%	65.2%	81.8%	30.7%
② 成果指標(指標名)	教育文化センター各種講座受講者数				
指標の設定理由	施設の利用状況を示す代表的指標であるため				
目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,112	6,892	6,608	6,916	3,633
達成度	88.9%	86.2%	82.6%	86.5%	45.4%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	51,522	64,414	73,315	75,110	77,710					
国・県	4,104	4,104	5,370							
利用者負担金	3,191	2,877	2,677	3,230	3,690					
その他										
一般財源	44,227	57,433	65,268	71,880	74,020					
② 人件費(千円)	47,224	人工 39,443	人工 35,820	人工 28,616	人工 28,471					
正規	29,991	3.9	22,011	2.9	20,385	2.7	19,000	2.5	18,725	2.5
会計年度任用(フルタイム、パート・アルバイト・2類)	14,193	4.98	14,392	4.98	13,865	4.7	8,046	2.7	8,181	2.7
	3040	1	3040	1	1570	0.5	1570	0.5	1565	0.5
合計コスト①+②	98,746	103,857	109,135	103,726	106,181					
前年度比	—	105.2%	105.1%	95.0%	102.4%					

事務事業評価票

事務事業名	社会教育事務
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会教育事務費

部局名	教育部	課名	教育政策課	課CD	13100000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

「学都松本」がめざすまちの姿を①学び続けるまち ②共に学ぶまち ③次代に引き継ぐまちと定め、市民とともに様々な取組みで実現する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 まつもと市民生きいき活動
思いやりの心で人に接するなど、いつの時代にあっても変わらない大切なことに(=不易)市民一人ひとりが自ら目標を定めて地道に取り組む活動。周知のためこども育成課のまつもと子どもスマイル運動と連携したチラシの作成・配布、広報まつもとで活動事例の紹介
・広報まつもと事例紹介数 4回

2 学都松本推進事業
学都松本推進協議会を設置し、学びについて考える学都松本フォーラムの企画運営や、年間通じた推進事業の検討を、市民委員、教育部及び関係部局との連携のうえ実施するもの
・第9回学都松本フォーラム(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
・学都松本教育100年を語る会(通年講座)年3回
コロナ禍でも学びを止めないため、WEB配信やオンデマンド配信の形で学習講座を実施したもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止
教育100年を語る会アンケートでは、参加者の満足度や学習のニーズは非常に高い。また、正解のない課題について主体的に学んでいく習慣形成のため、定期的な学習機会の提供は継続していく必要がある。
どんな状況下でも、「すべての人に開かれた学習、教育機会」を保障するためICT活用なども検討しながら継続していく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	学都松本フォーラム参加者数					
	指標の設定理由	学都を周知する機会として代表的な事業の成果指標				
	目標値	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950
	実績値	2,568	2,041	1,036	1,042	—
	達成度	93.4%	72.9%	36.4%	35.9%	—
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	2,820	3,249	1,734	2,194	226						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	2,820	3,249	1,734	2,194	226					
② 人件費(千円)	4,614	人工 4,554	人工 4,530	3800	人工 3745	人工 3745					
	正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530	0.6	3800	0.5	3745	0.5
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	7,434	7,803	6,264	5,994	3,971						
前年度比	—	105.0%	80.3%	95.7%	66.2%						

事務事業評価票

事務事業名	新教育文化センター整備事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新科学館整備事業費

部局名	教育部	課名	教育政策課	課CD	13100000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

Society5.0の到来を見据え、自然科学のみならず、新しい時代に求められる能力(新たなモノや価値を生み出す力=未来を創造する力)を育成するための視点を取入れ、子どもたちの知の拠点となるよう整備を進める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 PFI導入可能性調査の実施
令和元年9月にプロポーザル方式により委託業者を選定し、調査に着手。
契約期間:令和元年10月23日～令和2年6月30日

2 変革期にある社会を生き抜く子どもたちが、未来を創造する力を育むことができる「知」の拠点となるよう、「Society5.0」で求められる能力として、価値を見つけ、生み出す感性と力、好奇心・探究力を身に付けていく新たな視点を取り入れ、事業計画のブラッシュアップ(磨き上げ)を実施中

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充) 継続・縮小・廃止
これまでは自然科学を中心とした科学館の整備に向け計画を進めてきた。しかし、教育のICT化等社会情勢の変化を踏まえ、新しい時代に求められる能力を育成するための視点が必要となっている。
そこで、変革期にある社会を生き抜く子どもたちが、未来を創造する力を育むことができる「知」の拠点となる施設整備を進めます。

<指標の達成状況>

		総合評価	D			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	事業進捗率					
指標の設定理由	事業の進み具合を示す代表的な成果指標として					
目標値	基本方針の決定	基本構想策定委員会の設置	基本設計の着手	基本設計完成	PFI導入調査完了 基本計画の策定	
実績値	基本方針の決定	基本構想策定委員会の設置	基本設計の着手	基本設計完成	PFI導入調査完了 事業計画の磨き上げ	
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	0	548	6,108	59,750	8,210					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源		548	6,108	59,750	8,210					
② 人件費(千円)	47,224	人工 10,630	人工 14,295	人工 21,270	人工 21,073					
正規	29,991	3.9	7,590	1	8,305	1	16,720	2	16,478	2.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	14,193	4.98	0	0	2,950	1	2,980	1	3,030	1
	3040	1	3040	1	3,040	1	1,570	1	1,565	0.5
合計コスト①+②	47,224	11,178	20,403	81,020	29,283					
前年度比	—	23.7%	182.5%	397.1%	36.1%					

事務事業評価票

事務事業名	海洋教育パイオニアスクールプログラム
-------	--------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	海洋教育パイオニアスクールプログラム事業

部局名	教育部	課名	教育政策課	課CD	13100000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	1	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	413	環境教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

R元 ~ R3

日本財団他が主催する海洋教育パイオニアスクールプログラム助成金を活用し、モデル校で海を身近に感じ大切に学習を行う。
様々な体験や教科学習から身近な環境も海や世界へとつながっているという広い視野を育て、公式や正解のない問いを考え、実践へつなげる力を身につける。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 各モデル校テーマと代表的な学習活動
モデル校5校が各校テーマに沿って、海を身近なものとして学ぶ教科を実施
・田川小学校「川とともに生きる」犀川通船の歴史、川下り体験、海洋プラ学習
・鎌田小学校「人と地域と水」水の行方学習、手作り舟にのろう
・芳川小学校「川と水の学習」(新型コロナ対策で、学習内容変更)
・安曇小学校「上高地・梓川から環境について考えよう・行動しよう」上高地学習
・波田小学校「山から海へ水でつながる学習」上高地での梓川源流体験
- 山・川・海をつなぐ環境学習推進協議会
面的な活動を推進するため、推進協議会を設置し、モデル校担当教員の情報交換や研修会を企画、実施
・6月12日第1回推進協議会「令和2年度の松本市海洋教育」
・2月11日第8回全国海洋教育サミット(オンライン開催参加)
・2月19日第2回推進協議会(ZOOM開催各校活動報告)
- 環境教育支援団体による地域人材等のコーディネートを行い、社会資本を学校教育に活用するとともに、教員の負担を軽減

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **廃止**
時限付助成金事業のため、令和3年度で事業完了予定。
モデル校で実施したプログラムは、成果をまとめトライやるエコスクール等へ反映し継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	海洋教育モデル校数				
指標の設定理由	新規事業のため成果を集約検討中、今後適切な指標へ更新していく				
目標値				5	5
実績値				5	5
達成度				100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	2,254	852
国・県					
利用者負担金					
その他				2,254	852
一般財源				0	0
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	2,247
正規	0	0	0	7,600	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	9,854	3,099
前年度比	—	—	—	—	31.4%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	教育政策課	課CD	13100000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	第3次松本市教育振興基本計画策定事業
-------	--------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	教育振興基本計画策定事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R2 ~ R3
松本市の教育の目指す目標や方向性を明らかにし、目標ごとの具体的な取組みを定めた、松本市教育振興基本計画について、現行の第2次松本市教育振興基本計画の計画期間が、令和3年度で終了することに伴い、新たに第3次松本市教育振興基本計画を策定するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 概要 第3次松本市教育振興基本計画(基本構想及び基本計画)を、令和2年度から令和3年度の2年間で策定するもの
2 策定方法 (1) 市民アンケート調査及びヒアリング調査の実施 (2) 検討機関の設置 ア 関係部局長で組織する「松本市教育振興基本計画策定庁内調整会議」及び幹事会を設置 イ 市民意識や社会情勢を反映するため、学校関係者及び社会教育関係者を委員とする「松本市教育振興基本計画策定委員会」を設置 (3) アンケート調査、分析、各種資料策定等の業務支援を委託
3 令和2年度の主な実績 (1) 松本市の教育に関するアンケート調査及びヒアリング調査の実施 児童生徒、保護者、教職員、一般市民にアンケート調査を実施 また、市内の教育関係施設及び団体へヒアリング調査を実施 (2) 社会教育関係者、学校教育関係者13名からなる策定委員会を設置

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続 縮小・廃止
1 計画の位置付けと性格 (1) 教育基本法第17条第2項に基づく地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画 (2) 松本市総合計画における教育・文化に関する個別計画としての性格を有するもの

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	策定作業の進捗率				
指標の設定理由	令和3年度末までに策定する必要があるため				
目標値					0.33
実績値					0.15
達成度					45.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	0	0	0	0	2,864					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源					2,864					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	5992	0.8
正規	0		0		0		0			
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0			
合計コスト①+②	0		0		0		0		2,864	
前年度比	—		—		—		—		—	

学校教育課

課長 塚田 雅宏

事務事業評価票

事務事業名	美ヶ原少年自然の家管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美ヶ原少年自然の家管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。
(キャンプ、交流会、研修会等)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・位置: 松本市入山辺8961-1358 ・収容人数: 150人 ・利用料: 730円(一泊) 中学生以下無料
2 利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により小学校のキャンプが中止となり、一般利用も野外の日帰り活動のみ受け付けたため、年間を通じて個人への貸出が1件のみとなった。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 継続 ・縮小・廃止 ・新型コロナウイルス感染症における社会情勢を適切に見極め、状況に応じた運営体制を構築して対応する。 ・現在は小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くPRし、一般利用者の増加を図る。
---------------	---

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	
主な取組み		
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略		

<指標の達成状況>

総合評価

E

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数(人)				
指標の設定理由	施設の利用状況を表せるため(過去の実績値から設定)				
目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
実績値	2,648	2,584	2,636	2,514	4
達成度	78.8%	76.9%	78.5%	74.8%	0.1%
② 成果指標(指標名)	施設利用率(利用日数/開館日数)				
指標の設定理由	施設の利用状況を表せるため(開館日数190日)				
目標値	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4
実績値	41.5	44.7	41.6	42.6	0.005
達成度	89.4%	96.3%	89.7%	91.8%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,156		3,343		4,138		4,241		3,619	
国・県										
利用者負担金	41		52		147		151		0	
その他										
一般財源	3,115		3,291		3,991		4,090		3,619	
② 人件費(千円)	3,619	人工	3,649	人工	3,705	人工	3,740	人工	3,779	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	6,775		6,992		7,843		7,981		7,398	
前年度比	—		103.2%		112.2%		101.8%		92.7%	

事務事業評価票

事務事業名	教職員住宅管理
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	教職員住宅管理費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
教職員住宅の維持管理を適正に執行することで、教職員の住環境の充実を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 教職員住宅の維持・補修 保有棟数51棟148戸(令和3年3月現在)
2 空き家となった敷地の維持管理
3 老朽化した教員住宅の解体 R2実績 2棟4戸 本町教員住宅1号、2号(四賀地区) 波田教員住宅9号、10号(波田地区)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・ 縮小 ・廃止
・老朽化した教員住宅から廃止し、規模を縮小していく。ただし、一部の中山間地域は需要があるため、当面の間必要最小限のみ存続する。
・将来的には全て廃止する方向で進めていく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	入居戸数(戸)				
指標の設定理由	施設の利用状況を表せるため(H26実績値)				
目標値	90	84	84	84	84
実績値	69	65	60	59	51
達成度	76.7%	77.4%	71.4%	70.2%	60.7%
② 成果指標(指標名)	入居率(入居戸数/全戸数)				
指標の設定理由	施設の利用状況を表せるため(H26入居戸数を基に設定)				
目標値	36.7	50.9	50.9	50.9	50.9
実績値	31.5	39.4	37.7	38.5	34.4
達成度	85.8%	77.4%	74.1%	75.6%	67.6%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	37,027	56,791	26,601	21,564	29,081					
国・県										
利用者負担金	16,386	18,951	14,679	13,000	12,480					
その他										
一般財源	20,641	56,702	11,922	8,564	16,601					
② 人件費(千円)	3,076	人工 3,036	人工 3,020	人工 3,040	人工 2,996					
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	40,103	59,827	29,621	24,604	32,077					
前年度比	—	149.2%	49.5%	83.1%	130.4%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (小学校)
-------	------------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
各学校で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。
【活動事例】 ○総合分野 ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか
＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止 ・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後も、地域や環境教育支援団体との連携を深め、学校独自の様々なアイデアを取り入れながら取り組んでいく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	28	28	28	29	29
実績値	28	28	28	29	29
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	8,002	7,901	8,254	8,272	6,407	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	8,002	7,901	8,254	8,272	6,407	
② 人件費(千円)	77	人工 75.9	人工 75.5	人工 76	人工 74.9	
正規	77	0.01	0.01	0.01	0.01	
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	8,079	7,977	8,330	8,348	6,482	
前年度比	—	98.7%	104.4%	100.2%	77.6%	

事務事業評価票

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

学校教育法第19条に基づき、経済的な理由によって就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、保護者に対して教育費の一部を援助する。

- 1 援助項目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等
- 2 認定者数(R2年度)
1,446人(全児童数:12,137人、11.9%)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童も等しく教育を受ける機会を得ることができている。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	生活困窮家庭の児童を援助するので目標値設定は不相当				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	125,389		134,129		127,170		125,509		119,261	
国・県	166		56		58		43		24	
利用者負担金										
その他										
一般財源	125,223		134,073		127,112		125,466		119,237	
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,020	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	128,465		137,165		130,190		128,549		122,257	
前年度比	—		106.8%		94.9%		98.7%		95.1%	

事務事業評価票

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育就学奨励費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	1	子育て・教育		
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
特別支援学級に就学する、児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

発達障害、特別な支援を必要とする児童生徒のために設置された特別支援学級に就学する、児童の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。

- 援助項目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部
- 認定者数(令和2年度)
412人(うち支弁区分Ⅲ15人)
※支弁区分Ⅲ:世帯の収入額が基準を超えているため、援助項目交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
特別な支援を必要とする児童も、等しく教育を受ける機会を得ることができている。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	8,471	9,206	11,600	12,414	13,618	
	国・県	3,916	4,282	5,326	5,790	6,160
	利用者負担金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,555	4,924	6,274	6,624	7,458
② 人件費(千円)	385	人工 759	人工 1,510	人工 1,520	人工 1,498	
	正規	385	0.05 759	0.1 1,510	0.2 1,520	0.2 1,498
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計コスト①+②	8,856	9,965	13,110	13,934	15,116	
前年度比	—	112.5%	131.6%	106.3%	108.5%	

事務事業評価票

事務事業名	遠距離児童通学 (小学校)
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	遠距離児童通学費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
遠距離(原則4km以上)により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。(R2対象児童数:469名)
・バス借上げ 344名 対象校:山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校
・バス運行委託 2名 対象校:大野川小学校
・タクシー借上げ 4名 対象校:波田小学校、島内小学校
・路線バス(定期券扶助) 13名 対象校:安曇小学校、大野川小学校
・電車(定期券扶助) 106名 対象校:波田小学校
・地域公共交通利用(路線バス) 245名(バス借上げ対象者との重複含む) 対象校:四賀小学校、梓川小学校

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	58,455	59,357	59,905	56,444	65,268
国・県	1,631	1,736	1,532		
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	56,824	57,621	58,373	56,444	65,268
② 人件費(千円)	769	769	755	760	749
正規	769	0.1	769	0.1	749
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	59,224	60,126	60,660	57,204	66,017
前年度比	—	101.5%	100.9%	94.3%	115.4%

事務事業評価票

事務事業名	負担金①
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【負担金実績】

(1) 県小学校長会 523,600円
 県中学校長会、県特別支援学校長会、県高等学校長会その他教育機関、教育諸団体と連携し、教育課題の研究、協議を行う。

(2) 県中学校長会 470,550円
 県小学校長会と同様に、全県的な情報収集・情報交換により、県下各中学校の諸課題の究明と時代に即した学校運営のため、研究、協議を行う。

(3) 県学校保健会 157,500円(小学校)、90,500円(中学校)
 調査研究をとおして学校保健の普及進展を図り、児童生徒及び幼児の心身の健康増進に寄与する活動を行う。

(4) 県図書館協会 103,600円(小学校)、59,200円(中学校)
 調査研究をとおして図書館運営・図書館教育の充実、向上を図る。

(5) 県統計教育研究協議会 28,000円(小学校)、16,000円(中学校)
 統計教育に関する図書の発行や資料の刊行のほか、研究会の開催等を行い、統計教育の推進、普及を図る。

(6) 県公立小中学校事務研究会 84,000円(小学校)、48,000円(中学校)
 学校事務の研究をとおして学校事務職員の資質向上を図り、教育並びに教育行政の進展に寄与する活動を行う。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。
 ・必要性については、随時検討を行っていく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	18,298	18,091	22,622	16,877	23,380				
	国・県								
	利用者負担金								
	その他								
	一般財源	18,298	18,091	22,622	16,877	23,380			
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749				
	正規	769	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	19,067	18,850	23,377	17,637	24,129				
前年度比	—	98.9%	124.0%	75.4%	136.8%				

事務事業評価票

事務事業名	負担金②
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【負担金実績】

- (7) 中信小学校管楽器研究会 0円(新型コロナウイルスの影響により中止)
中信地区で管楽器の演奏活動を行う児童が集い、講習会、演奏会をとおして交流や親睦を深める。
- (8) 県へき地地域振興協議会 4,300円
県のへき地教育の進展への寄与を目的に、へき地学校に勤務する職員の研修をとおしてへき地の教育条件の整備促進を行う。
- (9) 長野県視覚放送教育研究会 165,564円(小学校)、80,388円(中学校)
視聴覚教育・放送教育・情報教育についての研究、協議のほか、教材、機材の講習等を行い、教育の進展に寄与する活動を行う。
- (10) 病弱虚弱教育連盟 1,000円(小学校)、1,000円(中学校)
病弱虚弱教育の研究と発表活動を行い、同教育の普及を推進するとともに、会員相互の連携を図る。
- (11) 鉢盛中学校 19,763,000円
3市村(松本市、山形村、朝日村)で構成する中学校組合及び組合立鉢盛中学校を運営する。
- (12) 県中学校体育連盟 1,173,200円
県内の中学校が参加する各種競技大会の運営、実施のほか、中学校の部活動に係る協議、研究を行う。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。
・必要性については、随時検討を行っていく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	18,298		18,091		22,622		16,877		23,380	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	18,298		18,091		22,622		16,877		23,380	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	19,067		18,850		23,377		17,637		24,129	
前年度比	—		98.9%		124.0%		75.4%		136.8%	

事務事業評価票

事務事業名	負担金③
-------	------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

【負担金実績】

- (13) 県吹奏楽連盟 102,000円
県内の中学校吹奏楽部が参加する講習会及びコンクール等を運営、実施する。
- (14) 県中学校高等学校連絡会 28,500円
学力検査連絡会等を行い、旧第11通学区における中学校と高校の連携を図る。
- (15) 松本市幼年教育研究会 134,400円
幼・保・小の一貫した教育の立場で、松本市幼年教育の発展向上のための研究、調査研究活動を行う。
- (16) 教科用図書採択研究協議会 346,000円
8市村で構成する松塩筑安曇地区教科用図書採択研究協議会による教科書の採択及びそれに係る研究協議を行う。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。
・必要性については、随時検討を行っていく。

総合評価

＜指標の達成状況＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	18,298		18,091		22,622		16,877		23,380	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	18,298		18,091		22,622		16,877		23,380	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	19,067		18,850		23,377		17,637		24,129	
前年度比	—		98.9%		124.0%		75.4%		136.8%	

事務事業評価票

事務事業名	学校営繕(小学校)
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校営繕費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校施設の整備と保守を行い、児童の安全を守り、教育環境を充実させるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

学校施設の整備及び保守。

(例)

- ・漏水が発生した防火水槽の改修工事(旭町小学校)
- ・故障した照明器具の更新(LED化)(開智小学校ほか)
- ・故障した放送設備の修繕(四賀小学校ほか)
- ・安全上支障のある樹木の伐採(大野川小学校ほか)

- ※令和2年度は特例的に感染症対策に係る追加補正あり
- ・換気のため網戸のない教室に網戸を設置
- ・感染症対策のために消耗品購入(水栓のレバーハンドルなど)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

現状、特に課題はないが、老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の状況に応じて臨機応変に実施するものであり目標値設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	70,293		70,136		70,300		70,300		82,480	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	70,293		70,136		70,300		70,300		82,480	
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工	380	人工	374.5	人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05	374.5	0.05
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	70,678		70,516		70,678		70,680		82,855	
前年度比	—		99.8%		100.2%		100.0%		117.2%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	授業用校用備品充実整備(小学校)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	授業用校用備品充実整備費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 授業用消耗品購入	3,822,045円	各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入
2 学校用備品購入	60,559,900円	各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入
3 図書購入	19,256,508円	児童用・教師用図書の購入
4 学校ICT機器の充実	193,632,960円	児童の情報活用能力を育成、ICT機器活用によるわかりやすい授業の促進、教職員の事務負担軽減等を目的とし、環境整備を図る。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続** 縮小・廃止
 ・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。
 ・ICT機器の整備については、GIGAスクール構想に伴って急速に進んだ。1人1台端末を活用した効果的な授業の展開、校務の効率化、セキュアな環境継続のため、今後も継続して事業を実施していくことが必要と認識している。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	備品の不足や更新により整備するものであり目標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	234,358		244,763		256,922		276,480		277,271	
国・県			168		5,336		4,906		4,283	
利用者負担金										
その他										
一般財源	234,358		244,595		251,586		271,574		272,988	
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,020	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	237,434		247,799		259,942		279,520		280,267	
前年度比	—		104.4%		104.9%		107.5%		100.3%	

事務事業評価票

事務事業名	特別支援学級運営 (小学校)
-------	-------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援学級運営費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	1	子育て・教育		
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○	特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 令和2年度学級数(令和2年5月1日現在) 26校 112学級 ※安曇・大野川・奈川を除く
【事業費内訳】 ・消耗品費 2,346千円 ・備品購入費 1,823千円 ・負担金 53千円 研究会、協議会等の開催をととして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞								
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	2,954	3,257	3,528	3,946	4,222			
国・県								
利用者負担金								
その他								
一般財源	2,954	3,257	3,528	3,946	4,222			
② 人件費(千円)	77	人工 76	人工 76	人工 76	人工 74.9			
正規	77	0.01	76	0.01	76	0.01	74.9	0.01
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,031	3,333	3,604	4,022	4,297			
前年度比	—	110.0%	108.1%	111.6%	106.8%			

事務事業評価票

事務事業名	学校施設整備事業 (小学校+中学校)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

児童が安全、安心な学校生活を送るために、学校施設の整備と保守を行い、教育環境を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

小中学校の施設や設備等の問題改善、充実を図るため、現場調査や聞き取りをおこない、工事等実施をおこなっている。

(令和2年度実施事業)
梓川中学校燃料貯蔵タンク更新工事
経年劣化により老朽化している燃料タンクを更新するもの
(地下式から地上式に変更)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
施設の状況及び重要度により、順位付けを行い、順次対応している。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の状況に応じて適宜実施するものであり、目標値の設定は不相当					
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	72,742	58,865	37,875	13,560	9,900					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	72,742	58,865	37,875	13,560	9,900					
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	74,280	60,383	39,385	15,080	11,398					
前年度比	—	81.3%	65.2%	38.3%	75.6%					

事務事業評価票

事務事業名	地震防災緊急事業(小学校)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地震防災緊急事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	H28~R3
--------	--------

安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設としての防災設備の整備などを行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 体育館アリーナ吊り天井耐震化(H28完了)
→建築基準法の新基準(H26.4施行)に不適合な施設の改修
- 2 非構造部材の耐震化
→体育館の非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事(体育館:H28完了)
→教室等の非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事(調査・診断・設計はH30までに完了)
工事 R1:12校実施、R2:13校実施
- 3 防災機能強化
→避難施設としての防災設備の整備

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
 小学校の非構造部材耐震化については、完了した。(大型改修を控える学校を除く。)
 今後、避難所としての防災機能強化について検討していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	教室等の非構造部材耐震化(施工済校数)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	-	-	12	12	25
実績値	-	-	0	12	25
達成度	-	-	0.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	教室等の非構造部材耐震化(調査設計済校数)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	12	24	25	-	-
実績値	12	24	25	-	-
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	52,209	12,484	540	46,204	172,628
国・県	15,971	0	0	13,887	57,160
利用者負担金					
その他				23,300	100,800
一般財源	36,238	12,484	540	9,017	14,668
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 1,520	人工 1,498
正規	769	0.1	0.1	0.2	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	52,978	13,243	1,295	47,724	174,126
前年度比	-	25.0%	9.8%	3685.3%	364.9%

事務事業評価票

事務事業名	暖房機更新事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	暖房機更新事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約		
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	H14 ~ R6
--------	----------

児童生徒の学校生活に直接かかわる暖房機を計画的に更新し改善していくことで、故障を回避し安全性を確保する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

小中学校FF式暖房機の更新
更新計画に基づき小学校と中学校のFF式暖房機を更新
第2期(平成21年度~)更新分2,546台の69.64%が完了(令和2年度)
※令和6年度までに更新完了予定(耐用年数15年)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
更新計画に基づいて事業を進められており、今後も引き続き更新を進めていく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	暖房機の更新率(%)				
指標の設定理由	事業の成果を端的に評価できるため				
目標値	45.42	50.33	55.16	62.58	69.64
実績値	45.42	50.33	55.16	62.58	69.64
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	20,455		20,963		24,074		32,155		31,614	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	20,455		20,963		24,074		32,155		31,614	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	21,993		22,481		25,584		33,675		33,112	
前年度比	—		102.2%		113.8%		131.6%		98.3%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	プール整備事業 (小学校+中学校)
-------	----------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	プール整備事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H1 ~
学校プール施設の老朽化、機能低下に対応するため、改築工事又は改修工事を行い、教育環境の改善及び建物耐久性の確保を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
・波田中学校プール循環設備改修工事 水質衛生環境の維持のため、老朽化した循環設備(濾過器等)を更新

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 学校におけるプール施設のあり方を検討し、複数校での共有、民間プールの活用等も視野に入れ、整備計画の抜本的な見直しを進める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	プール改築完了数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	1	1	1	1	0
実績値	1	1	0	1	0
達成度	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	-
② 成果指標(指標名)	プール改修完了数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	2	2	2	0	1
実績値	2	2	2	0	1
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	222,260	195,588	24,386	179,360	22,660	
国・県	21,882	20,516		22,636		
利用者負担金						
その他				124,100		
一般財源	200,378	175,072	24,386	32,624	22,660	
② 人件費(千円)	769	759	755	760	749	
正規	769	0.1	759	0.1	760	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	223,029	196,347	25,141	180,120	23,409	
前年度比	—	88.0%	12.8%	716.4%	13.0%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校)
-------	------------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
各学校で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。
【活動事例】 ○総合分野 ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか
＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止 ・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後も、地域や環境教育支援団体との連携を深め、学校独自の様々なアイデアを取り入れながら取り組んでいく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	20	20	20	21	21
実績値	20	20	20	21	21
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)		8,686	8,358	8,533	8,435	7,811
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	8,686	8,358	8,533	8,435	7,811
② 人件費(千円)	77	人工	76	人工	76	人工
	77	0.01	76	0.01	76	0.01
	正規	77	0.01	76	0.01	74.9
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0.1
合計コスト①+②		8,763	8,434	8,609	8,511	7,886
前年度比		—	96.2%	102.1%	98.9%	92.7%

事務事業評価票

事務事業名	学校行事運営(姫路市・松本市中学生交歓キャンプ)
-------	--------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
<p>姉妹都市である姫路市と松本市の中学生が合宿生活を営むことによって、相互の親睦を図り、友情を深めながら交流の輪を広げ、もって姉妹都市交流の実をあげる。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 参加者 松本市及び姫路市の中学生35名ずつ、計70名及び教職員</p> <p>2 日程 夏休み期間中3泊4日</p> <p>3 実施内容 松本市での開催時は、上高地の散策や松本城等市内を散策。 姫路市での開催時は、姫路城の見学、海洋体験等を実施。</p> <p>4 その他 松本市と姫路市で毎年相互に開催。昭和55年から実施している。</p> <p>令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大のため初めての中止となった。</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)</p> <p>参加した生徒からは「交歓キャンプで築いた関係を大切にしたい。」「姫路市の魅力を知ることができた。」という感想が聞かれるなど、互いの文化への理解や友情の輪の広がりが見られることから、今後も継続した交流の必要が高いと認識している。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	600	3,050	600	3,196	0					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	600	3,050	600	3,196	0					
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,138	4,568	2,110	4,716	1,498					
前年度比	—	213.7%	46.2%	223.5%	31.8%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業(中学校)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

学校教育法第19条に基づき、経済的な理由によって就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、保護者に対して教育費の一部を援助する。

- 1 援助項目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等
- 2 認定者数(R2年度)
928人(全生徒数: 5,890人、15.8%)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な生徒も等しく教育を受ける機会を得ることができている。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	生活困窮家庭の生徒を援助するので目標値設定は不相当				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	126,613		111,180		107,139		96,300		77,867	
国・県	167		152		163		253		27	
利用者負担金										
その他										
一般財源	126,446		111,028		106,976		96,047		77,840	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	130,458		114,975		110,914		100,100		81,612	
前年度比	—		88.1%		96.5%		90.3%		81.5%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育就学奨励事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別支援学級に就学する、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

発達障害、特別な支援を必要とする児童生徒のために設置された特別支援学級に就学する、生徒の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。

- 1 援助項目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部
- 2 認定者数(令和2年度)
127人(うち支弁区分Ⅲ5人)
※支弁区分Ⅲ:世帯の収入額が基準を超えているため、援助項目交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
特別な支援を必要とする生徒も、等しく教育を受ける機会を得ることができる。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,558		4,558		5,910		6,091		6,674	
国・県	1,675		2,114		2,626		2,610		2,777	
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他	0		0		0		0		0	
一般財源	1,883		2,444		3,284		3,481		3,897	
② 人件費(千円)	385	人工	759	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	385	0.05	759	0.1	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,943		5,317		7,420		7,611		8,172	
前年度比	—		134.9%		139.6%		102.6%		107.4%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	遠距離生徒通学 (中学校)
-------	------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	遠距離生徒通学費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
遠距離(原則6km以上)により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。 (R2対象生徒数:101名)
・バス借上げ(75名) 対象校:山辺中学校、会田中学校、梓川中学校
・タクシー借上げ(18名) 対象校:女鳥羽中学校
・路線バス(定期券扶助)(8名) 対象校:安曇中学校、大野川中学校
・地域公共交通利用(路線バス)(43名)(バス借上げ対象者との重複含む) 対象校:会田中学校、梓川中学校

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続、縮小・廃止
要綱に基づき、通学に困難な生徒のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞						
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	13,572	13,903	12,626	11,348	11,725	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	13,572	13,903	12,626	11,348	11,725	
② 人件費(千円)	769	人工 769	人工 755	人工 760	人工 749	
正規	769	0.1	769	0.1	760	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	14,341	14,672	13,381	12,108	12,474	
前年度比	—	102.3%	91.2%	90.5%	103.0%	

事務事業評価票

事務事業名	学校営繕(中学校)
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校営繕費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

学校施設の整備と保守を行い、生徒の安全を守り、教育環境を充実させるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

学校施設の整備及び保守。

(例)

- ・雨漏りの発生した教室の天井防水改修工事(丸ノ内中学校)
- ・故障した照明器具の更新(LED化)(清水中学校ほか)
- ・排水管改修工事(筑摩野中学校ほか)
- ・安全上支障のある樹木の伐採(開成中学校ほか)

※令和2年度は特例的に感染症対策に係る追加補正あり

- ・換気のため網戸のない教室に網戸を設置
- ・感染症対策のために消耗品購入(水栓のレバーハンドルなど)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

現状、特に課題はないが、老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の状況に応じて臨機応変に実施するものであり目標値設定は不適当					
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	52,912	52,124	52,500	52,500	59,170	
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	52,912	52,124	52,500	52,500	59,170
② 人件費(千円)	385	人工 380	人工 378	人工 380	人工 374.5	
	正規	385	0.05 380	0.05 378	0.05 380	0.05 374.5
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	53,297	52,504	52,878	52,880	59,545	
前年度比	—	98.5%	100.7%	100.0%	112.6%	

事務事業評価票

事務事業名	授業用校用備品充実整備(中学校)
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	授業用校用備品充実整備費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
1 授業用消耗品購入	1,754,545円 各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入
2 学校用備品購入	43,340,538円 各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 ピアノ、印刷機、カーテンを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に更新
3 図書購入	12,431,618円 児童用・教師用図書の購入
4 学校ICT機器の充実	158,242,193円 児童の情報活用能力を育成、ICT機器活用によるわかりやすい授業の促進、教職員の事務負担軽減等を目的とし、環境整備を図る。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 ・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。 ・ICT機器の整備については、GIGAスクール構想に伴って急速に進んだ。1人1台端末を活用した効果的な授業の展開、校務の効率化、セキュアな環境継続のため、今後も継続して事業を実施していくことが必要と認識している。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	備品の不足や更新により整備するものであり目標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	168,342		169,985		189,716		212,155		215,769	
国・県			1,133		4,758		4,052		2,520	
利用者負担金										
その他										
一般財源	168,342		168,852		184,958		208,103		213,249	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	170,649		172,262		191,981		214,435		218,016	
前年度比	—		100.9%		111.4%		111.7%		101.7%	

事務事業評価票

事務事業名	地震防災緊急事業(中学校)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地震防災緊急事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	H28~R3
--------	--------

安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設としての防災設備の整備などを行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 体育館アリーナ吊り天井耐震化(H28完了)
 - 建築基準法の新基準(H26.4施行)に不適合な施設の改修
- 2 非構造部材の耐震化
 - 体育館の非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事(体育館:H28完了)
 - 教室等の非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事(調査・診断・設計はH30までに完了)
 - 工事 R1:7校実施、R2:8校実施 R3:1校追加改修実施
- 3 防災機能強化
 - 避難施設としての防災設備の整備

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続** 縮小・廃止
 中学校の非構造部材耐震化については、R3年度に完了予定。(大型改修を控える学校を除く。)
 今後、避難所としての防災機能強化について検討していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	教室等の非構造部材耐震化(施工済校数)					
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため					
目標値	-	-	7	7	15	
実績値	-	-	0	7	14	
達成度	-	-	0.0%	100.0%	93.3%	
② 成果指標(指標名)	教室等の非構造部材耐震化(調査設計実施校数)					
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため					
目標値	7	14	15	-	-	
実績値	7	14	15	-	-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	4,114	4,320	603	76,719	87,567					
国・県	0	0	0	26,485	27,666					
利用者負担金										
その他				45,400	48,600					
一般財源	4,114	4,320	603	4,834	11,301					
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 1,520	人工 1,498					
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0					
合計コスト①+②	4,883	5,079	1,358	78,239	89,065					
前年度比	-	104.0%	26.7%	5761.3%	113.8%					

事務事業評価票

事務事業名	学校施設長寿命化改良事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設長寿命化改良事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	H28 ~
--------	-------

国のインフラ長寿命化計画の策定を受け、学校施設についても大規模改造から延命化へ転換し、築40年以上経過した施設を今後30年以上使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新を行うもの。また、建物の延命化により、建物更新時に係る費用の平準化を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 劣化度調査
建物の劣化の状態を調査し、事業実施の判断を行う。また、工事の概算工事費の算出をおこなう。
- 実施設計
劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計をおこなう。
- 工事
長寿命化改良工事の実施(工期 2年~3年)
- H29~R元年実績
劣化度調査を中学校1校で実施し、また、劣化度調査を行っていない39校について劣化状況調査を実施し、長寿命化改良計画(案)に着手・検討した。
- R2年実績
個別施設計画を策定

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充) 継続・縮小・廃止
学校施設個別施設計画を令和2年度中に策定を予定しており、策定後には計画的に事業実施に移行していく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業の整備率(完了棟数/予定棟数)					
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0
	達成度	-	-	-	-	-
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	35,802	8,532	31,125	0	0						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	35,802	8,532	31,125	0	0					
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 2,265	人工 760	人工 749						
	正規	769	0.1	759	0.1	2,265	0.3	760	0.1	749	0.1
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	36,571	9,291	33,390	760	749						
前年度比	—	25.4%	359.4%	2.3%	98.6%						

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	松本市各種競技会、発表会等出場者祝金(小学校)
-------	-------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【令和2年度実績】

個人 17件 120,000円

団体 0件 0円

※台風19号及び新型コロナウイルス感染症のため、令和元年度から実績が著しく減少。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,000		3,325		1,982		532		120	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,000		3,325		1,982		532		120	
② 人件費(千円)	759	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	759	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,759		4,084		2,737		1,292		869	
前年度比	—		148.0%		67.0%		47.2%		67.3%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	松本市各種競技会、発表会等出場者祝金(中学校)
-------	-------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

~

松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【令和2年度実績】

個人 4件 142,060円

団体 3件 725,000円

※台風19号及び新型コロナウイルス感染症のため、令和元年度から実績が著しく減少。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,939		3,390		3,364		1,704		867	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,939		3,390		3,364		1,704		867	
② 人件費(千円)	759	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	759	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,698		4,149		4,119		2,464		1,616	
前年度比	—		112.2%		99.3%		59.8%		65.6%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金事業①
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金事業

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興をはかるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【補助実績】

1 私立高等学校運営費補助金 13,707,000円
 私立高等学校及び中等教育学校(後期課程)における奨学と振興を図るため、高校等に対し補助するもの。
 (1)松商学園高等学校(3,565,500円)
 (2)松本第一高等学校(2,228,500円)
 (3)松本国際高等学校(1,913,500円)
 (4)エクセラン高等学校(1,605,500円)
 (5)信濃むつみ高等学校(1,532,000円)
 (6)松本秀峰中等教育学校(1,430,500円)
 (7)東京都市大学塩尻高等学校(1,340,500円)
 (8)東海大学付属諏訪高等学校(91,000円)
 ※ 定額補助(市内に設置された高校).....1校あたり年額1,000千円
 生徒数割補助(本市に住所を有する生徒が在籍する高校)
生徒1人あたり年額3,500円

2 朝鮮学園運営費補助金 2,031,500円
 学校法人長野朝鮮学園に通う子どもたちが、日本人の子どもたちと同程度に等しく教育を受けるために補助するもの。
 初中級学校分 定額補助1,000千円+生徒数割補助115,500円(@3,500円×33人)
 付属幼稚園分 定額補助700千円+園児割補助216,000円(@27,000円×8人)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止
 保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	58,387		15,706		15,147		15,241		25,738	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	58,387		15,706		15,147		15,241		25,738	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイマー2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	59,925		17,224		16,657		16,761		27,236	
前年度比	—		28.7%		96.7%		100.6%		162.5%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金事業②
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金事業

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

~

保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興をはかるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【補助実績】

3 海外留学生奨学金 0円
海外に留学する学生を援助するために補助するもの。
令和2年度 交付実績なし

4 私立学校校舎等建築事業補助金 10,000千円
松本市に学校を設置する学校法人が行う校舎等の建築事業に要する経費に対し補助するもの。
令和2年度 エクセラン高等学校福祉科改修工事
参考:H29 創造学園高等学校移転改築工事 10,000千円
H27 松本調理師製菓師専門学校改修工事 10,000千円 等

5 私立高等学校教育用設備整備事業補助金 0円
私立高等学校及び中等教育学校(後期課程)が行う教育用設備の整備事業に要する経費に対し補助するもの。
令和2年度 交付実績なし

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	58,387		25,706		15,147		15,241		25,738	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	58,387		25,706		15,147		15,241		25,738	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	59,925		27,224		16,657		16,761		27,236	
前年度比	—		45.4%		61.2%		100.6%		162.5%	

事務事業評価票

事務事業名	空調設備整備事業 (小学校+中学校)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	空調設備整備事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>	事業計画年度	H30 ~
夏の猛暑による熱中症対策として学校施設にエアコンを設置し、児童生徒の学習空間及び教職員の執務環境の改善を図る。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>	
1 対象校	冷涼地に存する大野川小中学校、奈川小中学校を除いた全小中学校
2 対象室	(1) 小学校 R1: 普通教室(1学年、2学年、特別支援)、図書室、音楽室、PC室 職員室・事務室 R2: 普通教室(3学年~6学年)、理科室、家庭科室、図工室、視聴覚室 特別活動教室(少人数教室、通級教室など) (2) 中学校 R1: 図書室、音楽室、職員室・事務室 R2: 普通教室(1学年~3学年、特別支援教室)、理科室、家庭科室 美術室、技術室、視聴覚室、特別活動教室(少人数教室、通級教室)
3 その他	保健室とPC室(中学校)は整備済

<現状に対する認識>
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・ 廃止
令和2年度末で事業としての整備は完了。今後、ガラス増等により追加設置が必要になった場合は個別に対応する。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備完了学校数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値			0	42	42
実績値			0	42	42
達成度				100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		1,344,696		2,876,081	
国・県							251,060		646,633	
利用者負担金										
その他							492,200		1,019,900	
一般財源							601,436		1,209,548	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	1,510	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	0		0		1,510	0.2	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		1,510		1,348,496		2,879,826	
前年度比	—		—		—		89304.4%		213.6%	

事務事業評価票

事務事業名	児童生徒保健管理
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童生徒保健管理費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

児童生徒及び教職員の定期的な健康状況の把握と子どもの将来的な生活習慣病予防のため、健康診断等を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 児童生徒及び教職員の健康管理・健康教育
児童生徒及び教職員健康診断の実施等
- 近年増加している子どもの生活習慣病の予防対策
小学4年生、中学2年生の血液検査の実施
- 健康管理上必要な検査の実施や消耗品、検査機器購入等
学校環境衛生検査(ホルムアルデヒド等)、保健室用消耗品、備品の購入

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
 コロナウイルス感染症の影響で、小学校4年生で実施する血液検査は翌年度に見送った。感染症対策用品の配備を拡充し、通常のスケジュールで安全に検査が受けられる環境を整えていく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	58,767	51,857	51,354	52,569	59,100						
	国・県				3,063						
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	58,767	51,857	51,354	52,569	56,037					
② 人件費(千円)	6,152	人工	6,072	人工	6,040	人工	6,080	人工	5,992	人工	
	正規	6,152	0.8	6,072	0.8	6,040	0.8	6,080	0.8	5,992	0.8
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	64,919	57,929	57,394	58,649	65,092						
前年度比	—	89.2%	99.1%	102.2%	111.0%						

事務事業評価票

事務事業名	災害共済給付事務
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	災害共済給付事務

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
スポーツの振興及び児童、生徒の健康の保持促進を図るもの。	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

小学校、中学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付に係る事務

【令和2年度】
 児童生徒災害共済掛金(歳出)・・・16,772,745円
 児童生徒災害共済掛金負担金(歳入)・・・4,831,660円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度であり、国、学校の設置者及び保護者の三者で運営経費を負担する互助共済制度。学校管理下での災害に対する補償のため、継続していく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	17,635	17,335	17,161	16,814	16,772						
	国・県										
	利用者負担金	4,858	4,855	4,804	4,770	4,831					
	その他										
	一般財源	12,777	12,480	12,357	12,044	11,941					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	909	人工	
	正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	0	0
	会計年度任用(フルタイム1期)	0	0	0	0	0	0	0	0	909	0.3
合計コスト①+②	19,942	19,612	19,426	19,094	17,681						
前年度比	—	98.3%	99.1%	98.3%	92.6%						

事務事業評価票

事務事業名	就学事務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

学校教育法等に基づき、児童生徒の学齢簿の作成や、住民異動に伴う学籍・就学の管理を行うことにより、就学状況を把握するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

児童生徒の転入学、学籍等に関わる事務。

- ・学齢簿の整備
- ・通学区弾力化制度
- ・学校の指定
- ・指定校変更
- ・区域外就学
- ・外国籍児童生徒の就学

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

市内児童生徒の学齢簿等について、システムにより管理・処理することで、正確かつ迅速な就学事務を行うことができている。

外国籍児童生徒の就学状況については、引き続き確実な把握ができるよう努めていく。

通学区弾力化制度については、引き続き利用状況の検証を行う。

<指標の達成状況>

		総合評価			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	成果を求めるものではないため目標値の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,076	人工	3,076	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	3,076	0.4	3,076	0.4	3,076	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
			0							
合計コスト①+②	3,076		3,076		3,076		3,040		2,996	
前年度比	—		100.0%		100.0%		98.8%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	障害児等施設整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	R2 ~
--------	------

肢体不自由等の障害を持つ児童生徒の学習環境の支援及び障害を持つ教職員の学校現場の改善を目的として校舎のバリアフリー化を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 拠点校(清水小・清水中)へのEV設置
 小中学校それぞれ1校を拠点校とし、障害児等を受け入れ可能な校舎として整備を目指す。
 R2年度:清水中学校設計・調査
 R3年度:清水中学校EV設置工事、清水小学校設計・調査
 R4年度:清水小学校EV等設置工事

2 拠点校以外へのいす式階段昇降機等の設置
 保護者や児童生徒が、拠点校以外の学校への通学を希望した場合、いす式階段昇降機の設置等バリアフリー改修を実施する。
 R2年度:本郷小学校いす式階段昇降機設置

※令和2年度予算のうち、工事請負費は全額令和3年度に繰越

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止
 インクルーシブ教育の推進のために、EV等設置やいす式階段昇降機の設置を計画に遅れることなく進める。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	EV整備完了校数					
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値					0
	実績値					0
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	0	0	0	0	10,692			
	国・県							
	利用者負担金							
	その他							
	一般財源				10,692			
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	1,520	人工
	正規	0	0	0	0	1,520	0.2	
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	12,212			
前年度比	—	—	—	—	—			

事務事業評価票

事務事業名	学校トイレ整備事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校トイレ整備事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	R2 ~
--------	------

児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 対象校
26校(予定)
※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
- 整備内容
便器の洋式化、床の乾式化を中心としたトイレ環境向上のための改修工事を実施
- 今後の計画
令和3年度:改修工事(2校) 実施設計業務委託(12校)
令和4年度:改修工事(12校) 実施設計業務委託(12校)
令和5年度:改修工事(12校)
令和6年度~ 改築や長寿命化改良工事等の大規模工事で整備

※令和2年度予算は全額令和3年度に繰越

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
多くの学校が、現状の便所に対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認したうえで整備を実施していく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備完了校数					
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値					0
	実績値					0
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	0	0	0	0	141,450				
	国・県				47,600				
	利用者負担金								
	その他				93,700				
	一般財源				150				
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	1,520	人工	0.2
	正規	0	0	0	0	1,520	0.2		
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0		
合計コスト①+②	0	0	0	0	142,970				
前年度比	—	—	—	—	—				

事務事業評価票

事務事業名	ICT教育推進事業費
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	ICT教育推進事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R2 ～
授業や校務におけるICTの活用を進め、学校教育の質の向上や教職員の事務負担の軽減を図るものです。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
松本市教育情報化推進計画に基づき、以下の内容の事業を実施
1 統合型校務支援システムの導入 校務の効率化、教育の質の向上、セキュアなデータ管理のため、県の共同調達により統合型校務支援システムを導入するものです。 令和3年度の全校導入に向けて、モデル校6校で運用しました。 モデル校：開明小、四賀小、梓川小、山辺中、会田中、波田中
2 ICT支援員の配置 ICTを活用した授業や教職員のICT研修等を行う支援員を配置するもの R2 ICT支援員配置 1名

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
松本市教育情報化推進計画に基づき、統合型校務支援システムの全校導入や更なる校務のICT化の検討が必要。 また、GIGAスクール構想により1人1台端末を活用した授業がスタンダードになることから、授業を円滑に進めていくために、教職員のICT活用能力の育成や児童生徒の機器の操作支援などもこれまで以上に求められる。令和3年度には中学校のプログラミング教育必修化されることから、支援員の増配や教材の整備が必要。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	統合型校務支援システムの導入学校数				
指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
目標値					6
実績値					6
達成度					100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞								
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	0	0	0	0	12,113			
国・県								
利用者負担金								
その他								
一般財源					12,113			
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	760	人工
正規	0		0		0		760	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0	0
合計コスト①+②	0		0		0		12,873	
前年度比	—		—		—		—	

事務事業評価票

事務事業名	GIGAスクール構想推進事業費 (小学校)
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	GIGAスクール構想推進事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

R2 ~

国の「GIGAスクール構想」により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境を実現する。
また、臨時休業等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できるICT環境を整備する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1人1台学習用端末の整備
令和元年度に国が示した「GIGAスクール構想」においては、令和5年度までに1人1台学習用端末の環境を達成するとされていたが、計画を前倒しして、令和2年度中に実現
R2整備台数 12,661台(1人1台の端末を実現)
- 家庭学習のための可搬式通信機器の整備
Wi-Fi環境が整っていない家庭の児童生徒に貸出可能なモバイルWi-Fiルーターを整備
R2整備台数 1,302台
- 学校からの遠隔学習機能の強化
遠隔学習を行うに当たって学校側が使用するカメラ・マイクを整備するもの
R2整備台数 161台
- GIGAスクールサポーターの配置
急速な学校ICT化を進める学校現場を支援するためのサポーターを配置するもの
GIGAスクールサポーター(11月~3月)
小・中学校で常時4名(作業量に応じて増員)
- 通信回線使用料等
モバイルWi-Fiルーターの通信回線使用料、学習系ネットワークプロバイダ使用料

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
一部継続
1人1台端末の整備については、リースで調達を行っているため、今後も運用やリース期間満了後の更新が必要となる。(GIGAスクール構想推進事業としてはR2のみ)

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	国が示す基準に基づく1人1台学習用端末の整備台数				
指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
目標値					12,137
実績値					12,661
達成度					104.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	62,592
国・県					20,905
利用者負担金					
その他					
一般財源					41,687
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	3,800
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	66,392
前年度比	—	—	—	—	—

事務事業評価票

事務事業名	GIGAスクール構想推進事業費 (中学校)
-------	--------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	GIGAスクール構想推進事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R2 ～
<p>国の「GIGAスクール構想」により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境を実現する。 また、臨時休業等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できるICT環境を整備する。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 1人1台学習用端末の整備 令和元年度に国が示した「GIGAスクール構想」においては、令和5年度までに1人1台学習用端末の環境を達成するとされていたが、計画を前倒しして、令和2年度中に実現 R2整備台数 6,129台(1人1台の端末を実現)</p> <p>2 家庭学習のための可搬式通信機器の整備 Wi-Fi環境が整っていない家庭の児童生徒に貸出可能なモバイルWi-Fiルーターを整備 R2整備台数 411台</p> <p>3 学校からの遠隔学習機能の強化 遠隔学習を行うに当たって学校側が使用するカメラ・マイクを整備するもの R2整備台数 59台</p> <p>4 GIGAスクールサポーターの配置 急速な学校ICT化を進める学校現場を支援するためのサポーターを配置するもの GIGAスクールサポーター(11月～3月) 小・中学校で常時4名(作業量に応じて増員)</p> <p>5 通信回線使用料等 モバイルWi-Fiルーターの通信回線使用料、学習系ネットワークプロバイダ使用料</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止</p> <p>一部継続</p> <p>1人1台端末の整備については、リースで調達を行っているため、今後も運用やリース期間満了後の更新が必要となる。(GIGAスクール構想推進事業としてはR2のみ)</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	国が示す基準に基づく1人1台学習用端末の整備台数				
指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
目標値					5,884
実績値					6,129
達成度					104.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県	0	0	0	0	30,827
	利用者負担金					9,764
	その他					
	一般財源					21,063
② 人件費(千円)	正規	0	0	0	0	3,800
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	34,627	
前年度比	—	—	—	—	—	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校通信ネットワーク整備事業費(小学校)
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○	教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入	
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校通信ネットワーク整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R1 ~ R2

「GIGAスクール構想」により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境を実現する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 無線LAN環境の構築 学習に使用するための無線LAN環境を構築
2 充電保管庫の設置 1人1台学習用端末を充電及び保管するキャビネットを固着整備
3 LAN配線工事、LAN機器の更新 上記1に伴う配線やルーターやL3スイッチ等の更新を実施
※令和元年度から繰越明許

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止
令和2年度末で事業としての整備は完了。今後、学級増等により追加設置が必要になった場合は個別に対応する。

<指標の達成状況>

総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備学校数 小学校29校				
指標の設定理由					
目標値					29
実績値					29
達成度					100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		434,241	
国・県									169,159	
利用者負担金										
その他									260,200	
一般財源									4,882	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	3,800	人工
正規	0		0		0		0		3,800	0.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0		0		0		0		0	0
合計コスト①+②	0		0		0		0		438,041	
前年度比	—		—		—		—		—	

事務事業評価票

事務事業名	学校通信ネットワーク整備事業費(中学校)
-------	----------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	学校通信ネットワーク整備事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○	教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入	
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R1 ~ R2
「GIGAスクール構想」により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境を実現する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 無線LAN環境の構築 学習に使用するための無線LAN環境を構築するもの
2 充電保管庫の設置 1人1台学習用端末を充電及び保管するキャビネットを固着整備するもの
3 LAN配線工事、LAN機器の更新 上記1に伴う配線やルーターやL3スイッチ等の更新を実施
※令和元年度から繰越明許

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・ 縮小 ・廃止 令和2年度末で事業としての整備は完了。今後、学級増等により追加設置が必要になった場合は個別に対応する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備学校数 中学校20校				
指標の設定理由					
目標値					20
実績値					20
達成度					100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	259,474	
国・県					93,546	
利用者負担金						
その他					151,300	
一般財源					14,628	
② 人件費(千円)	0	0	0	0	3,800	
正規	0	0	0	0	3,800	
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	263,274	
前年度比	—	—	—	—	—	

事務事業評価票

事務事業名	人権教育推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	人権教育推進費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 学校人権教育研究協議会等
 - 人権教育推進委員会全体会 2回
 - 学校人権教育研究協議会(県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ)

参加実績(松本市参加者数/中信地区参加者数)
H30 30/112人、R元 34人/119人、R2 8人/33人
- 学校人権教育担当指導主事研修
人権リーダー養成に参加
- 学校人権教育実践記録発行
 - 教師自身の豊かな人権感覚実践記録集
 - 学校人権教育実践記録
- その他
 - パラスポーツ出前講座の開催
 - 平和を祈る詩の朗読会への協力

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。

<指標の達成状況>

		総合評価			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	307	154	189	125	49					
国・県	50									
利用者負担金										
その他										
一般財源	257	154	189	125	49					
② 人件費(千円)	100	人工	100	人工	1,510	人工	1,520	人工	1498	人工
正規	100	0.013	100	0.013	1,510	0.2	1,520	0.2	1498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	407	254	1,699	1,645	1,547					
前年度比	—	62.4%	669.0%	96.8%	94.0%					

事務事業評価票

事務事業名	特別支援教育推進事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育推進費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり			
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。 ・周囲の児童生徒への影響を最小限に抑え、安定した学級・学校経営へつなげる。 		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 松本市心身障害児就学支援委員会の運営 令和2年度 7回開催 (6月18日、9月3日、10月8日、11月5日、12月10日、1月14日、2月18日) ・医療機関の診断書や知能検査(WISC-IV)結果を支援委員会での判断資料とした。 ・就学支援委員会への判断依頼件数 29年度321件、30年度353件、元年度412件、2年度422件</p> <p>2 特別支援教育支援員の研修 令和2年度 1回開催 (11月17日) ・自立支援教員、中間教室適応指導員と合同で実施 * 1回(6月22日)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>3 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催 ・特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れあいを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの。 ・運営は、松本市校長会特別支援教育担任者会へ業務委託 * 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会報「共にひらく」のみ発行</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止 障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮や基礎的環境整備等、インクルーシブ教育システムの構築の必要性が一層高まると考えられる。特別支援教育の充実に向け、関係職員の支援力向上や市民の特別支援教育に対する関心の向上に努めたい。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	38,066	626	773	1,172	287					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	38,066	626	773	1,172	287					
② 人件費(千円)	308	人工	304	人工	5,120	人工	4,560	人工	4,494	人工
正規	308	0.04	304	0.04	4,530	0.6	4,560	0.6	4,494	0.6
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	590	0.2	0	0	0	0
合計コスト①+②	38,374	930	5,893	5,732	4,781					
前年度比	—	2.4%	633.9%	97.3%	83.4%					

事務事業評価票

事務事業名	英語指導助手配置事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	英語指導助手配置事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

外国人講師と会話をすることで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。また、交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくること。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 小学校

(1) 中学年
外国音声に慣れ親しませながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。

(2) 高学年
身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。

2 中学校
文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。

ALT配置時間/年間

年度	H30年度	H31年度	R2年度
小学校3・4年(中学年)	15時間	15時間	18時間
小学校5・6年(高学年)	35時間	35時間	35時間
中学校各学年	25時間	25時間	25時間

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

- ・小学校の外国語活動においては、令和2年度からの新学習指導要領完全実施に備えて、H30年度からALTを配置し、準備を進めてきた。ALTが単独で指導をすることなく、担任とALTの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。
- ・中学校の英語教育においては、ALTの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。

<指標の達成状況>

総合評価		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	51,890	51,883	60,445	61,060	66,339					
国・県										
利用者負担金										
その他		2,000	2,330	2,250	2,240					
一般財源	51,890	49,883	58,115	58,810	64,099					
② 人件費(千円)	158	人工	156	人工	1,510	人工	1,520	人工	1498	人工
正規	158	0.0205	156	0.0205	1,510	0.2	1520	0.2	1498	0.2
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	52,048	52,039	61,955	62,580	67,837					
前年度比	—	100.0%	119.1%	101.0%	108.4%					

事務事業評価票

事務事業名	中間教室管理運営事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	不登校児童生徒対策事業費

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

不登校やひきこもりがちな児童生徒への支援及び、学校復帰支援、教育相談に係る業務

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 鎌田中間教室、山辺中間教室、あかり教室(波田)の3中間教室を運営
- 中間教室通室児童・生徒数
平成30年度小14人・中52人
令和元年度小19人・中39人
令和2年度小37人・中33人(R3年1月現在)
- 不登校支援アドバイザーによる学校訪問・支援(※R2年4月～R3年1月)
学校訪問回数 小学校98回、中学校66回、計164回
訪問面談(校長、教頭、担任、保護者等)462回
- スクールソーシャルワーカーの派遣
学校訪問 小学校1回 中学校14回 松本養護学校(支援会議)1回
元気Up教育相談 6回
- 医療機関との連携による教育相談(元気アップ教育相談)
宮坂 義男医師担当:7月3日、10月16日、12月4日、2月5日
東 孝博医師担当:5月20日、9月16日、11月18日、1月20日
*5月、1月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

- 家庭生活、学校生活等で悩みを抱える児童生徒が増加する中で、市では1名のスクールソーシャルワーカーに、元気アップ教育相談の事前相談及び当日のサポートを依頼している。
- 令和元年度からは、県から2名のスクールソーシャルワーカーが松本市へ派遣され、学校訪問を中心に、迅速かつきめ細やかな対応に努めている。
- 個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	5,051	832	802	1,178	946						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	5,051	832	802	1,178	946					
② 人件費(千円)	475	人工	475	人工	15,750	人工	15,870	人工	15,780	人工	
	正規	238	0.031	235	0.031	11,325	1.5	11,400	1.5	11,235	1.5
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	237	0.083	240	0.083	4,425	1.5	4,470	1.5	4,545	1.5
合計コスト①+②	5,526	1,307	16,552	17,048	16,726						
前年度比	—	23.7%	1266.3%	103.0%	98.1%						

事務事業評価票

事務事業名	学校支援事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組むもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 学校指導充実のための庶務的事務
- 2 公立小中学校への市費教職員の配置
 - (1) 自立支援教員(小学校・中学校)
 - (2) 中学校学力向上推進教員
 - (3) 特別支援教育支援員
特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア)、日本語教育支援員
 - (4) 部活動指導員
 - (5) 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり)
- 3 教職員の能力向上のための研修
 - (1) 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修事業
 - (2) 市立学校教職員研修事業(講師:埼玉大学岩川直樹教授)
学校訪問指導6校、全体講演1回⇒講師の都合により未開催
 - (3) 指導主事会議
 - (4) 令和3年度に向けた小学校における年間指導計画の作成研修会及び「総合的な学習の時間」の全体計画(小・中学校)研修会(市内11校参加)
- 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳)
- 5 文化交流年絵画交換事業
- 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象)
- 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) コーディネーター2人
- 8 松本城・旧開智学校絵画コンクール事業 * 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- 9 松本市校長会、教頭会への補助事業(校長会940,000円、教頭会150,400円)
- 10 R2年度運動部活動改革プラン
スポーツ庁が、各学校において持続可能な運動部活動が実施できるよう研究結果を周知・普及させることを目的に、運動部活動に関する実践・調査研究の委託事業
 - (1) テーマ:「生徒のニーズの多様化に関する調査・実践研究」
 - (2) スポーツ庁からの委託費 780,233円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・令和2年度は、自立支援教員を小学校23校に22人、中学校16校に17人を配置。
- ・令和2年度に「不登校児童生徒に対するICT等を活用した学習支援についてのガイドライン」を策定し、不登校やひきこもり状況の改善等に向けて、より充実した支援に取り組んでいる。今後は、Web会議システムを活用した支援も行っていきたい。
- ・平成30年度より、中学校の部活動指導の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を4校に5人配置。さらに、地域・学生アスリートを5校に5人派遣。今後、教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	子育て・教育
	主な取組み	○	事務作業効率化や部活動指導員の導入等による、教員の負担軽減
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市内全小中学校への自立支援教員の配置(山間小規模校を除く)				
指標の設定理由	第2次松本市教育振興基本計画による「施策1(3)学校教育の充実」に向けて				
目標値	—	41	41	41	41
実績値	—	28	28	31	38
達成度	—	68.3%	68.3%	75.6%	92.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,659		57,499		64,474		72,649		103,860	
国・県	1,050		567		5,181		6,013		1,888	
利用者負担金										
その他									12	
一般財源	8,609		56,932		59,293		66,636		101,960	
② 人件費(千円)	3,153	人工	3,112	人工	17,590	人工	17,718	人工	17,564	人工
正規	3,153	0.41	3,112	0.41	14,345	1.9	14,440	1.9	14,231	1.9
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	3,245	1.1	3,278	1.1	3,333	1.1
合計コスト①+②	12,812		60,611		82,064		90,367		121,424	
前年度比	—		473.1%		135.4%		110.1%		134.4%	

事務事業評価票

事務事業名	学校行事運営(小学校)
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費(小学校)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 卒業音楽会(全6年生対象)
合唱の成果を発表する卒業音楽会の消耗品費の配当や送迎バスの手配等。
* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 教育文化センター(全5年生対象)1日学習の送迎バス
教育文化センターにて、理科授業を実施する1日学習の送迎バスの手配。
* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 花を育てる心育成活動
児童の花を育てる心の育成を目的に、事業実施のための消耗品費を配当するもの。
なお、教育会主催で各校花壇の写真展を開催(4カ所程度)。
- 山間3校(安曇、大野川、奈川)の行事用送迎バスの手配
* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 山間奈川小学校行事用運転業務委託

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,500		6,455		6,503		6,688		800	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,500		6,455		6,503		6,688		800	
② 人件費(千円)	81	人工	81	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	81	0.0105	81	0.0105	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	6,581		6,536		7,258		7,448		1,549	
前年度比	—		99.3%		111.1%		102.6%		20.8%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金(小学校)
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- ・教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。
- ・学校行事へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 小学校教科研究費補助
 学校割 @25,000円 × 28校 = 700,000円
 教員割 @916円 × 644人 = 589,904円
 市補助 1,289,904円
- 小学校鑑賞音楽会補助
 児童一人当たり200円の補助
 * 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
 小学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、児童へのより良い授業につなげている。
 小学校の鑑賞音楽会においては、情操教育の一環として、児童が高度な音楽に触れる機会を支援し、豊かな感性の育成につながっている。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,077		3,810		4,029		3,749		1,288	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,077		3,810		4,029		3,749		1,288	
② 人件費(千円)	33	人工	33	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	33	0.0043	33	0.0043	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	4,110		3,843		4,784		4,509		2,037	
前年度比	—		93.5%		124.5%		94.3%		45.2%	

事務事業評価票

事務事業名	学校行事運営(中学校)
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費(中学校)

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 高雄市中学生交流事業
市内中学生と高雄市中学生の交流を図るもの。
* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 2 中学校体育連盟による市中大会
中学校体育大会事務局(当番校)への消耗品費や審判謝礼の配当。
賞状の印刷や送迎バスの手配をするもの。
- 3 教育文化センター(全1学年対象)1日学習の送迎バス
教育文化センターにて、理科授業を実施する1日学習の送迎バスの手配。
* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 4 会田中学校水泳授業生徒送迎バス
当該中学校生徒をB&G四賀海洋センターへ送迎するもの。
- 5 花を育てる心育成活動
児童の花を育てる心の育成を目的に、事業実施のための消耗品費を配当するもの。なお、教育会主催で各校花壇の写真展を開催(4カ所程度)
- 6 山間中学校(安曇・大野川・奈川)行事用車両運転業務委託

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	5,038	8,217	4,643	7,734	1,599						
	国・県										
	利用者負担金	720		640							
	その他										
	一般財源	5,038	7,497	4,643	7,094						
② 人件費(千円)	81	人工 81	人工 8,895	人工 8,956	人工 14,299						
	正規	81	0.0105	81	0.0105	8,305	1.1	8,360	1.1	8,239	1.1
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	590	0.2	596	0.2	6,060	2
合計コスト①+②	5,119	8,298	13,538	16,690	15,898						
前年度比	—	162.1%	163.2%	123.3%	95.3%						

事務事業評価票

事務事業名	補助金(中学)
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	教育部	課名	学校教育課	課CD	13150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

・教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。
 ・学校行事や山間校の部活動へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 中学校教科研究費補助
 R1 学校割 @25,000×19校=475,000円
 教員割 @1,012×400人=404,800円
 市補助 879,800円

2 中学校鑑賞音楽会補助
 生徒一人当たり400円補助
 *令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

・中学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、生徒へのより良い授業につなげている。
 ・中学校の鑑賞音楽会においては、情操教育の一環として、生徒が高度な音楽に触れる機会を支援し、豊かな感性の育成につながっている。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,382		3,316		3,282		3,270		879	
	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源		3,382		3,316		3,270		879	
② 人件費(千円)	33	人工	33	人工	755	人工	760	人工	749	人工
	33	0.0043	33	0.0043	755	0.1	760	0.1	749	0.1
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)									
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,415		3,349		4,037		4,030		1,628	
前年度比	—		98.1%		120.6%		99.8%		40.4%	

学校給食課

課長 三代澤 昌秀

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	アレルギー対応食提供事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

食物アレルギー疾患を持つ児童・生徒に対して、等しく学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 食物アレルギーを持つ児童・生徒一人ひとりの症状に合った対応食を提供
令和2年度提供者数 191人
- 各学校へアレルギー誤食事故事例など情報を提供し共有
- 広報でアレルギー対応食の紹介および食物アレルギーの最新情報を提供
- 個別の懇談会等で治療状況、今後の方針を把握。また、経口負荷試験等解除の進め方を保護者に向けて発信

(誤食事故の概要)

- 該当生徒が委員会活動のため教室に不在で、対応食が教室になかったため、クラスメイトが一般給食を配膳し、対応食があることを忘れ、配膳されていた一般給食を食べてしまったもの。
- 対応食が届いていたが、当日、保護者・職員とアレルギー対応食の有無を確認しておらず、職員室に対応食が残っていたため、職員が対応食を教室に届けたが、すでに一般給食を食べていたもの。
- 対応食が届いていたが、対応食を知らせるカードに気付かず、一般給食を食べたもの。

<現状に対する認識>

- 第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
- 医療機関との連携や個別支援により、対応食解除に向けた働きかけを行っていき、必要最低限の除去に繋げていく。
 - 校内アレルギー対応委員会の実態調査を実施し、校内体制の充実につながるよう働きかけていく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	アレルギー対応食提供者数				
指標の設定理由	増加傾向にあるアレルギー対応食の解除に向けた取組み				
目標値	215.0	220.0	220.0	220.0	220.0
実績値	182	183	190	193	191
達成度	84.7%	83.2%	86.4%	87.7%	86.8%
② 成果指標(指標名)	誤食等事故件数				
指標の設定理由	安心安全な給食の提供				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	3	4	0	3	7
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	284		360		127		300		284	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	284		360		127		300		284	
② 人件費(千円)	29,630	人工	29,630	人工	39,050	人工	39,340	人工	39,050	人工
正規	15,380	2	15,180	2	30,200	4	30,400	4	29,960	4
会計年度任用 (フルタイム、パート等A1・2類)	14,250	5	14,450	5	8,850	3	8,940	3	9,090	3
合計コスト①+②	29,914		29,990		39,177		39,640		39,334	
前年度比	—		100.3%		130.6%		101.2%		99.2%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (梓川給食センター)
-------	------------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(梓川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施

2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保
(献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

【梓川給食センター概要】

- ・提供校
梓川小、梓川中
- ・提供食数(令和2年度)
約1,470食

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,468		16,016		16,291		16,121		17,585	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,468		16,016		16,291		16,121		17,585	
② 人件費(千円)	39,310	人工	39,030	人工	39,050	人工	39,340	人工	42,080	人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,200	4	30,400	4	29,960	4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	8,550	3	8,670	3	8,850	3	8,940	3	12,120	4
合計コスト①+②	56,778		55,046		55,341		55,461		59,665	
前年度比	—		96.9%		100.5%		100.2%		107.6%	

事務事業評価票

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (四賀給食センター)
-------	------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(四賀地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施

2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保

(献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

【四賀給食センター概要】

・提供校

四賀小、会田中

・提供食数(令和2年度)

約230食

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,112		4,690		4,682		6,803		8,165	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,112		4,690		4,682		6,803		8,165	
② 人件費(千円)	23,930	人工	23,850	人工	23,950	人工	24,140	人工	24,070	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	8,550	3	8,670	3	8,850	3	8,940	3	9,090	3
合計コスト①+②	30,042		28,540		28,632		30,943		32,235	
前年度比	—		95.0%		100.3%		108.1%		104.2%	

事務事業評価票

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (西部給食センター)
-------	------------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
市内(西部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)
【西部給食センター概要】
・提供校
小学校:11校 (今井・開明・鎌田・寿・芝沢・島立・菅野・中山・二子・明善・芳川)
中学校:6校 (鎌田・信明・菅野・高綱・筑摩野・明善)
・提供食数(令和2年度) 約8,550食

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	230,627	206,506	194,666	326,460	281,085	
国・県					9,109	
利用者負担金						
その他						
一般財源	230,627	206,506	194,666	326,460	271,976	
② 人件費(千円)	239,300	238,500	259,200	261,220	272,260	
正規	153,800	151,800	173,650	174,800	172,270	
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	85,500	86,700	85,550	86,420	99,990	
	20	20	23	23	23	
	30	30	29	29	33	
合計コスト①+②	469,927	445,006	453,866	587,680	553,345	
前年度比	—	94.7%	102.0%	129.5%	94.2%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (東部給食センター)
-------	------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○	地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(東部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)
【東部給食センター概要】
・提供校
小学校11校 (旭町・岡田・開智・源池・島内・清水・田川・筑摩・並柳・本郷・山辺)
中学校7校 (旭町・開成・清水・松島・丸ノ内・女鳥羽・山辺)
・提供食数(令和2年度)
約7,810食

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・ 継続 ・縮小・廃止
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。	

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	166,359		168,381		171,044		53,817		100,539	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	166,359		168,381		171,044		53,817		100,539	
② 人件費(千円)	239,300	人工	235,610	人工	224,400	人工	226,200	人工	264,770	人工
正規	153,800	20	151,800	20	135,900	18	136,800	18	164,780	22
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	85,500	30	83,810	29	88,500	30	89,400	30	99,990	33
合計コスト①+②	405,659		403,991		395,444		280,017		365,309	
前年度比	—		99.6%		97.9%		70.8%		130.5%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (波田給食センター)
-------	------------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(波田地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 徹底した衛生管理の実施
- 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保
(献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

【波田給食センター概要】

- ・提供校
波田小、波田中
- ・提供食数(令和2年度)
約1,410食

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	21,482		21,530		22,703		22,428		23,852	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	21,482		21,530		22,703		22,428		23,852	
② 人件費(千円)	42,160	人工	41,920	人工	42,000	人工	42,320	人工	48,140	人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,200	4	30,400	4	29,960	4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	11,400	4	11,560	4	11,800	4	11,920	4	18,180	6
合計コスト①+②	63,642		63,450		64,703		64,748		71,992	
前年度比	—		99.7%		102.0%		100.1%		111.2%	

事務事業評価票

事務事業名	学校給食管理運営事業 (自校給食校)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食管理運営費

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち		主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	H17~
--------	------

市内(安曇、大野川、奈川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施

2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保
(献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

【自校給食校】

- ・安曇小中 約60食
- ・大野川小中 約50食
- ・奈川小中 約50食

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。

<指標の達成状況>

総合評価		A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数					
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底					
目標値	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	11,480	10,888	12,240	11,003	11,816
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,480	10,888	12,240	11,003	11,816
② 人件費(千円)	26,780	26,740	17,700	17,880	18,180
正規	15,380	15,180	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	11,400	11,560	17,700	17,880	18,180
	4	4	6	6	6
合計コスト①+②	38,260	37,628	29,940	28,883	29,996
前年度比	—	98.3%	79.6%	96.5%	103.9%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食施設改修事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食施設改修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した施設改修を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 建築設備の更新、改修
 - (1) 安曇調理場床改修
 - (2) 安曇給食室配膳棚改修
- 2 機械設備の更新、改修
 - (1) 西部冷蔵室空調更新
 - (2) 西部トイレ等衛生設備改修
 - (3) 波田給湯設備設置

【対象施設】

- ・給食センター
 - 西部、東部、梓川、波田、四賀
- ・自校給食施設
 - 安曇小中、大野川小中、奈川小中

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
計画的な施設改修を実施し、引き続き、安全で安心な学校給食を安定的に提供する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設設備の安定的な稼働				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		30,598		50,903		12,175		18,230	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		30,598		50,903		12,175		18,230	
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,100	人工	15,200	人工	14,980	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	15,380		45,778		66,003		27,375		33,210	
前年度比	—		297.6%		144.2%		41.5%		121.3%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	給食厨房設備更新事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	給食厨房設備更新事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した厨房機器、食器の更新を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 厨房機器、食器の更新
(1) 梓川・波田・四賀・自校3校:食器更新
(2) 西部:野菜調理器更新
(3) 西部:製氷機庫更新
(4) 西部:給食配送用コンテナ更新
(5) 西部:立体浸漬槽更新更新
(6) 東部:消毒保管庫更新
(7) 東部:冷凍庫更新
(8) 波田:米飯食缶更新
2 厨房機器のオーバーホールによる機器の延命化
(1) 西部:食器洗浄機オーバーホール
【対象施設】
・給食センター
西部、東部、梓川、波田、四賀
・自校給食施設
安曇小中、大野川小中、奈川小中

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
計画的な更新により、引き続き、安全で安心な学校給食を安定的に提供する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設内の厨房機器のメンテナンスの徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	23,258		16,235		54,938		54,003		72,550	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	23,258		16,235		54,938		54,003		72,550	
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,100	人工	15,200	人工	14,980	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	38,638		31,415		70,038		69,203		87,530	
前年度比	—		81.3%		222.9%		98.8%		126.5%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

研修を通じて栄養士の知識・技術など資質の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 長野県学校保健会学校栄養士部会負担金
栄養教諭・学校栄養職員 20名
- 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会負担金
・第39回長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会
学校給食の教育的意義を高めるとともに、食に関する指導の充実を期するための研修を行い、学校給食の向上発展を図ることを目的とする。
【コロナウイルス感染対策のため中止】

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止
・引き続き、栄養士の資質の向上に取り組んでいきたい。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	74		70		88		76		40	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	74		70		88		76		40	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0		0		0		0		0	
会計年度任用 (フルタイム、パート等A1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	74		70		88		76		40	
前年度比	—		94.6%		125.7%		86.4%		52.6%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食物資購入事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食物資購入事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~

安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 5つの給食センターと3つの自校給食校の給食物資の購入
 - 西部給食センター
給食実施人員:8,436人 給食日数:178日
 - 東部給食センター
給食実施人員:7,651人 給食日数:176日
 - 梓川給食センター
給食実施人員:1,402人 給食日数:182日
 - 波田給食センター
給食実施人員:1,384人 給食日数:181日
 - 四賀給食センター
給食実施人員:226人 給食日数:182日
 - 安曇小・中学校
給食実施人員:57人 給食日数:188日
 - 大野川小・中学校
給食実施人員:49人 給食日数:178日
 - 奈川小・中学校
給食実施人員:40人 給食日数:185日

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

・学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和2年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。
・地産地消の推進のため、地物食材の調達拡大に向け、検討を進めたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	安定的な食材購入、給食の提供				
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0	0	0	0	0
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		1,006,020	
国・県										
利用者負担金									1,006,020	
その他										
一般財源	0		0		0		0		0	
② 人件費(千円)	13,390	人工	13,370	人工	13,450	人工	7,600	人工	13,550	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	2	5,780	2	5,900	2	0	2	6,060	2
合計コスト①+②	13,390		13,370		13,450		7,600		1,019,570	
前年度比	—		99.9%		100.6%		56.5%		13415.4%	

生涯学習課

課長 高橋 伸光

事務事業評価票

事務事業名	青少年ホーム事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	青少年ホーム事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	5	市役所・住民自治	
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入		
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H29	～
<p>15歳以上35歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、ひきこもり状態の若者を含め、社会で生きていく力を培うもの。</p> <p>また、若者が成長し、社会で活躍できるように、若者の多様な社会参画を進める。</p>			

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 青少年ホーム事業
(1) ヤングスクールを 夏期はオンラインで3講座、秋期は会場参加で18講座、冬期は会場参加で3講座オンラインで3講座開催
(2) コーディネーターと連携し、ボードゲーム等のイベントの実施
(3) 若者の将来の選択肢を広げる「職人から学ぶ講座」として、3講座開催
(4) 若者が自由に過ごし、交流できるゆるやかな居場所として「若者カフェ」の実施
(5) 若者が主体となり、若者が住んでみたいまちの魅力をつくりだす「松本若者会議」の実施
(6) 産業カウンセラー等ヤングキャリアメンターによる相談事業
(7) 高校生・大学生が主体となり、子どもが楽しく遊べる「子どもプレイパーク」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止
2 サークル活動 7サークルが活動中(スポーツ系5、文化系2)
3 利用者の会自主活動 交流事業、ボランティア活動とも、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続)・縮小・廃止
<p>・若者の自己肯定感を高めるため、一人ひとりの若者を社会や地域とつなぐ環境づくりや社会的に孤立した若者の多様な居場所づくりを当事者とともに推進する。</p> <p>・若者が生きる力をレベルアップできる多様な学びの機会を提供する。</p> <p>・若者が若者向けの情報にアクセスしやすい環境づくりを図る。</p>	

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	登録者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	400	400	400	400	400
実績値	355	323	338	342	189
達成度	88.8%	80.8%	84.5%	85.5%	47.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	1,349	1,102	1,163	1,347	726					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,349	1,102	1,163	1,347	726					
② 人件費(千円)	15,810	人工	15,720	人工	15,750	人工	15,870	人工	15,780	人工
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5	11,400	1.5	11,235	1.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	4,275	1.5	4,335	1.5	4,425	1.5	4,470	1.5	4,545	1.5
合計コスト①+②	17,159		16,822		16,913		17,217		16,506	
前年度比	—		98.0%		100.5%		101.8%		95.9%	

事務事業評価票

事務事業名	生涯学習推進
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生涯学習推進費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	市役所・住民自治
主な取組み	○	地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

学習活動で学んだ知識や技術が人と人との活動を通じた繋がりの中から地域へとひろがり、地域社会に活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第36回公民館研究集会
安心していきいきと暮らせる住みよい地域社会をつくるため、住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考え、まちづくりについて学び合う場として、令和2年度地域づくり市民活動研究集会とともに「未来へつなぐ私たちのまちづくりの集い」として開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、YouTubeでライブ配信して令和3年1月に開催。分科会は延期。YouTube当日視聴数：108
- 学びの森いんふおめーしょん発行
市民及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、情報誌「学びの森いんふおめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行
- 地区独自事業
 - 四賀地区夏祭り事業
旧四賀村からの継続事業として、地域活性化を目的に四賀地区住民が一堂に会する夏祭り。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 梓川・御浜町(三重県)交流事業
旧梓川村の友好親善提携に基づき、梓川子ども会育成会と御浜町小学校5・6年生の交流を目的とした事業。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 安曇・松崎町(静岡県)交流事業
旧安曇村の姉妹都市である松崎町と安曇地区の交流事業として松崎中学校及び安曇中学校、大野川中学校2学年生徒の交流を目的とした事業。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止

- 公民館研究集会では、市民と職員とで協力して進める約半年間の企画準備を経て、当日は関係者・団体が一堂に会して議論し、得られた学習成果とネットワークは各地区の地域づくりに活かされている。人と人とのつながる仕掛けを一層工夫したい。
- 学びの森いんふおめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。
- 地区独自事業については、新型コロナウイルス感染症対策を工夫し、継続的な交流を図っていきたい。

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市公民館研究集会への参加人数				
指標の設定理由	実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	500	500	500	500	500
実績値	1115	467	378	413	108
達成度	223.0%	93.4%	75.6%	82.6%	21.6%
② 成果指標(指標名)	学びの森生涯学習ファイルへの登録数				
指標の設定理由	活動状況を直接的に測定できるため				
目標値	600	600	600	600	600
実績値	576	578	562	606	606
達成度	96.0%	96.3%	93.7%	101.0%	101.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	4,028	4,310	4,349	4,318	1,949
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,028	4,310	4,349	4,318	1,949
② 人件費(千円)	25,780	25,622	25,660	25,854	25,694
正規	19,225	18,975	18,875	19,000	18,725
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー2類)	6,555	6,647	6,785	6,854	6,969
合計コスト①+②	29,808	29,932	30,009	30,172	27,643
前年度比	—	100.4%	100.3%	100.5%	91.6%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(町内公民館整備補助金等)
-------	------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	5	市役所・住民自治
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	○ 町会委託業務の負担軽減、住民自治に取り組める環境の整備	
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
1 専修学校各種学校連合会補助金 専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの		
2 町内公民館整備補助金 地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
1 専修学校各種学校連合会補助金 専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付 (40,000円×11校)	
2 町内公民館整備補助金 町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、建設用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付(134件)	

区分	補助率	限度額	実績	
新築・改築	1/2	10,000千円	1件	10,000千円
増築	1/2	6,000千円	1件	1,370千円
改修	1/2	5,000千円	79件	58,868千円
福祉	2/3	5,000千円	11件	7,497千円
耐震	2/3	5,000千円	0件	0千円
敷地取得	2/3	10,000千円	1件	5,253千円
建物取得	1/2	8,000千円	0件	0千円
借地	1/2	50千円	38件	1,066千円
借家	1/2	50千円	3件	113千円
計			134件	84,167千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止
・専修・各種学校連合会補助金は、教職員の技能向上に必須であるため継続とし、予算の範囲内で、さらなる内容の充実を検討する。
・町内公民館整備補助金は、改修補助率の引上げや解体補助を新設するなど、要綱の一部改正を実施。一定年数が経過し、老朽化した施設の改修要望が多いため、引き続き、最も身近な拠点施設整備の支援が必要

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	93	93	93	93	93
実績値	93	119	116	76	99
達成度	100.0%	128.0%	124.7%	81.7%	106.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	61,144	29,825	90,260	109,736	84,480					
国・県			7,000	7,000	7,000					
利用者負担金										
その他										
一般財源	61,144	29,825	83,450	102,736	77,480					
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	4,530	人工	4,560	人工	5,403	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	4,530	0.6	4,560	0.6	4,494	0.6
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	909	0.3
合計コスト①+②	64,220	32,861	94,790	114,296	89,883					
前年度比	—	51.2%	288.5%	120.6%	78.6%					

事務事業評価票

事務事業名	百竹亭管理
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	百竹亭管理費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

池上喜作氏の遺族から寄贈を受けた建物(住居、茶室、庭園等)を、社会教育施設として広く市民に提供を行うことにより、教育文化活動の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 指定管理者の指定・管理委託
 (1) 民間の指定管理者により、効率的かつ効果的な管理運営を行い、更なる地域文化の振興を図る。
 指定管理者 (公社)松本地域シルバー人材センター
- 樹木剪定等業務委託
 定期的な樹木剪定・整備を実施し、茶庭(裏千家流儀)の景観を維持・保全する。
- 令和2年度利用状況
 (1) 開館日数: 307日(月曜日及び12月29日～1月3日休館)
 (2) 利用人数: 668人
 (3) 利用件数: 112件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

定期的に茶道・華道及び俳句会等の団体利用があり、他の利用も含め、市民の生涯学習の場となっているが、本年度は、コロナ禍で大幅な減少となった。

松本城及び旧開智学校に近接し、観光客の回遊への期待が高まる中で、百竹亭の有機的な利活用が期待される。一方で、施設の老朽化、利用者数の減少など、取り巻く環境が変化しているため、現在、あり方検討を進めている。

<指標の達成状況>

		総合評価		C	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数(H27実績維持:人)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	4,029	4,029	4,029	4,029	4,029
実績値	3,605	2,978	2,765	2,392	645
達成度	89.5%	73.9%	68.6%	59.4%	16.0%
② 成果指標(指標名)	施設の利用率(利用日数/開館日数)(H27実績維持)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	79.9%	79.9%	79.9%	79.9%	79.9%
実績値	72.7%	69.6%	64.1%	55.0%	32.69%
達成度	91.0%	87.1%	80.2%	68.8%	40.9%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	5,916	6,011	9,564	6,476	6,367					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,916	6,011	9,564	6,476	6,367					
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749					
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	6,685	6,770	10,319	7,236	7,116					
前年度比	—	101.3%	152.4%	70.1%	98.3%					

事務事業評価票

事務事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティづくりと市民の生涯学習の推進を図る。
 民間の指定管理者により、効率的かつ効果的な管理・運営を行うとともに、社会教育施設として広く活動の場を提供します。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 指定管理者の管理委託
 (1) 住民の会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の維持管理及び運営
 指定管理者 ふれあいパーク乗鞍管理委員会
 (2) 自主事業の実施
 11月 乗鞍地域防災訓練講習会 (参加者34名)

2 令和2年度利用状況
 (1) 利用人数:1,189人
 (2) 利用件数:108件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止
 安曇地区公民館の利用には、車で30分程の移動が必要なため、乗鞍地区の当該施設は、地区にとって不可欠なコミュニティ施設です。
 高齢化・人口減少が進む地域性も考慮すると、施設の活用による他都市との交流をはじめ、幅広い利用を促進して地域活性化を図る必要があります。
 令和2年度はコロナ禍で、利用者が大幅に減少しましたが、指定管理者と連携して、適切な管理運営を継続します。

<指標の達成状況>

		総合評価		D	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数(H27実績維持:人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984
実績値	2,863	3,597	2,774	3,989	1,189
達成度	71.9%	90.3%	69.6%	100.1%	29.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,931	1,986	1,700	1,685	1,700
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,931	1,986	1,700	1,685	1,700
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749
正規	769	0.1 759	0.1 755	0.1 760	0.1 749
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計コスト①+②	3,700	2,745	2,455	2,445	2,449
前年度比	—	74.2%	89.4%	99.6%	100.2%

事務事業評価票

事務事業名	文化センター夢の森管理運営
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文化センター夢の森管理運営費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

中山間地域の公民館活動及び地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容
奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営

2 利用件数・利用者数
210件、3,572人

※コロナ禍で、会議室等の利用人数制限等のため、利用人数は激減した。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されている。しかし、建設後20年以上が経過しており、経年劣化による故障もしくは更新時期の超過等により維持管理に支障をきたしているため、計画的な修繕や改修等が必要である。

<指標の達成状況>

		総合評価		D	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	9,936	9,300	9,300	9,300	9,300
実績値	9,237	5,074	5,695	6,766	3,572
達成度	93.0%	54.6%	61.2%	72.8%	38.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,267		9,744		9,914		10,080		8,729	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,267		9,744		9,914		10,080		8,729	
② 人件費(千円)	2,678	人工	2,674	人工	2,646	人工	2,712	人工	2,557	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,352	0.2	1,520	0.2	1,417	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,140	0.4	1,156	0.4	1,294	0.4	1,192	0.4	1,140	0.4
合計コスト①+②	12,945		12,418		12,560		12,792		11,286	
前年度比	—		95.9%		101.1%		101.8%		88.2%	

事務事業評価票

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	あがたの森文化会館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あがたの森文化会館(重要文化財旧松本高等学校)を、市民の生涯学習・文化活動の拠点とするため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の活用を図ることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 生涯学習活動促進事業
様々な世代の生涯学習活動を促進するため、主催自主事業を開催する。
- 文化会館貸館管理事業
貸館等により市民の学習活動を支援する。また、保存活用計画に基づいた環境整備を行う。
- 旧松本高等学校校舎耐震化事業
あがたの森文化会館は生涯学習の拠点として年間10万人を超える利用がある。利用者の生命を守るとともに、建物の良好な状態で保存するために、耐震補強工事を計画的に実施するもの。
・工事スケジュール
講堂3カ年本館4カ年の合計6カ年計画
講堂: I期工事(2018) II期工事(2019) III期工事(2020)
本館: 南棟東(2020)、南棟西(2021)、西棟(2022)、北棟(2023)
- コロナ禍による会館の利用制限及び各種団体のイベント中止により利用者が激減。耐震工事(R5年度まで)による部分休館もあり、今後も利用者減が予想される。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
校舎耐震補強工事以外にも電気機器、冷暖房機器の老朽化の他、木造調度品(ガラス戸、錠等)の文化財を保存しながら、利用者の安全性や利便性、環境を保持するため、計画的な修繕や改修を行っていく必要がある。

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	クリエイティブ産業の育成、推進
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

<指標の達成状況>

総合評価

D

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	116,300	111,000	87,800	80,500	72,400
実績値	109,913	103,937	68,094	64,520	24,876
達成度	94.5%	93.6%	77.6%	80.1%	34.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	26,668		24,213		54,360		68,388		133,795	
国・県	6,970		4,865		19,210		26,506		62,428	
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,698		19,348		35,150		41,882		71,367	
② 人件費(千円)	26,780	人工	26,740	人工	26,900	人工	27,120	人工	26,900	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	11,400	4	11,560	4	11,800	4	11,920	4	11,920	4
合計コスト①+②	53,448		50,953		81,260		95,508		160,695	
前年度比	—		95.3%		159.5%		117.5%		168.3%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	単独学級講座事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独学級講座事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力(自治と活力)を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 概要	暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域をめざすため、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、様々な講座や事業を開催
2 実施単位	中央公民館及び35地区公民館(主催事業や共催事業による実施)
3 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・文化・スポーツ活動 ・暮らしと地域を見つめる講座・事業 ・世代間交流、外国籍住民支援 ・町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 ・歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護・保全
4 コロナ禍での事業	屋外で活動やオンライン、映像、紙媒体を活用した等を新たに実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公園でのラジオ体操 ・ZOOMを活用したフレイル予防のための運動教室 ・大学生と協力した地域紹介の映像制作
5 コロナ禍で利用人数が激減したものの、上記4のとおり工夫して学習機会の確保を進めた。	

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・ 継続 ・縮小・廃止
・幅広い住民の草の根活動を支え、住民参加型社会の担い手を地域から生み出し、住民の自治力や活力につなげる。オンライン等多様な媒体を活用した事業実施により、子育て世代や若者の参画も図られている。	
・地域の様々な人材の掘り起こしがなされ、特色ある地域づくり活動の推進と地域の担い手の育成が図られる。	
・引き続き、コロナ禍の状況に臨機応変に対応する。	

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公民館活動利用人数(学級・講座・諸集会等)(人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
実績値	190,423	214,221	171,273	180,125	72,271
達成度	105.8%	119.0%	95.2%	100.1%	40.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	17,913	17,672	17,718	16,479	11,785
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	17,913	17,672	17,718	16,479	11,785
② 人件費(千円)	197,609	人工 196,411	人工 196,715	人工 198,204	人工 196,993
正規	146,879	19.1 144,969	19.1 144,205	19.1 145,160	19.1 143,059
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	50,730	17.8 51,442	17.8 52,510	17.8 53,044	17.8 53,934
合計コスト①+②	215,522	214,083	214,433	214,683	208,778
前年度比	—	99.3%	100.2%	100.1%	97.2%

事務事業評価票

事務事業名	公民館報作成事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館報作成事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

住民自らが取材・編集する公民館の学習情報紙として、編集をとおして暮らしている地域に関心を持ち主体的に考え行動する力を育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの。また、住民と公民館・地域社会とを結びつけ、生活課題・地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として、将来にわたり地域づくりのために保管・活用するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 住民が館報編集委員会(各地区・全市版)を組織し、館報を編集し年6回(奇数月の30日発行(全市版4頁、各地区版2頁)広報まつもとと同時に配布 配布数89,691部/回

2 内容

- 学習資料、地域情報、地域づくりのための生活課題・地域課題の提供
- 公民館活動の広報
- 住民の声の発信
- 生活史・地域史としての史料 他

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止

・事業の狙いどおり、公民館報作成が、地域の学習機会や運帯・交流につながっている。また、編集委員が、編集活動を通して地域づくりに関わるきっかけやつながりを得て、地域づくり活動のリーダーである地域人材として、活動を発展させている。

・紙媒体及びホームページだけでなく、多様な情報媒体を活用した発信と記録を図り、より一層読まれる刊行物としたい。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間発行回数(回)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6	6	6	6	6
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	公民館委員数(館報編集委員)				
指標の設定理由	情報の多様性と地域づくり人材育成数につながるため				
目標値	297	297	297	297	297
実績値	297	297	319	350	350
達成度	100.0%	100.0%	107.4%	117.8%	117.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	18,449	18,449	18,448	18,623	18,771
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	18,449	18,449	18,448	18,623	18,771
② 人件費(千円)	7,690	7,590	7,550	7,600	7,490
正規	7,690	1	7,590	1	7,490
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	26,139	26,039	25,998	26,223	26,261
前年度比	—	99.6%	99.8%	100.9%	100.1%

事務事業評価票

事務事業名	芸術文化事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	芸術文化事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあう機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 内容

(1) 松本市芸術文化祭事業
地域に根ざした文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの

(2) お城盆踊り
松本市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図りながら、松本らしさの文化を継承する盆踊りを開催するもの

2 令和2年度実績

(1) 松本市芸術文化祭(参加者数6,480人)
参加者人数が25.2%と激減したのは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した事業があるため
実施率: 上演の部5/15=26%、展示の部7/10=70%
委託料: 195/450=43%(225万円削減)

(2) お城盆踊り
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
委託料: 0円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

・市民による文化芸術活動の発展の場とともに、創造性や感性を育み、人生に生きがいや感動を与える機会となってきたが、高齢化などが課題

・今までの文化芸術活動を継承するため、若手芸術家の参画が必要

<指標の達成状況>

		総合評価		D		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市芸術文化祭への参加者数(人)					
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
	目標値	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700
	実績値	25,654	27,300	22,984	28,119	6,480
	達成度	99.8%	106.2%	89.4%	109.4%	25.2%
② 成果指標(指標名)	お城盆踊り参加者数					
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
	目標値	700	600	600	700	900
	実績値	850	640	520	800	0
	達成度	121.4%	106.7%	86.7%	114.3%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	5,099	5,109	5,108	10,108	1,950						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	5,099	5,109	5,108	10,108	1,950					
② 人件費(千円)	2,592	人工	2,566	人工	2,560	人工	2,578	人工	2,550	人工	
	正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	7,691	7,675	7,668	12,686	4,500						
前年度比	—	99.8%	99.9%	165.4%	35.5%						

事務事業評価票

事務事業名	町内公民館振興事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育てていく町内公民館活動の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 内容
身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付

(1) 委託先 地区町内公民館長会会長

(2) 委託料 1町会につき

200世帯まで	30,000円
201～400世帯まで	31,000円
401世帯以上	32,000円

2 令和2年度実績
487町内公民館と委託契約を締結

200世帯まで	327町内公民館
201～400世帯まで	89町内公民館
401世帯以上	70町内公民館

3 取組み事例
世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

- ・最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。
- ・町内公民館が住民の拠り所となるように活動支援を継続していく。
- ・東京大学と研究を進める「多世代参画型地域共生コミュニティ事業」の成果を今後各町会に展開し、町内公民館を活用した、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽に、共に楽しく学び、生きていく場の構築を図りたい。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	契約締結町内公民館数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	487	487	487	487	486
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	14,865	14,865	14,836	14,842	14,105
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,865	14,865	14,836	14,842	14,105
② 人件費(千円)	36,890	36,680	36,750	37,030	36,820
正規	26,915	26,565	26,425	26,600	26,215
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー・2類)	9,975	10,115	10,325	10,430	10,605
合計コスト①+②	51,755	51,545	51,586	51,872	50,925
前年度比	—	99.6%	100.1%	100.6%	98.2%

事務事業評価票

事務事業名	食育事業
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	食育事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	4 防災・SDGs
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち		主な取組み	○ 全世代に渡る食育と口腔ケアの普及推進
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

自然に恵まれた松本市の特性を生かし、人と人とのつながりを大切にみんなで食を楽しみ、豊かな食習慣を育て、心と体の健やかな自立を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 内容
各地区公民館で、ライフステージに応じた地域での食育を推進するために各種講座や学習会を開催

(1) 講座等の例
親子料理教室、農業体験、地産地消を考える講座、郷土食を学ぶ講座、生活習慣予防の食生活を考える講座 他

(2) 連携団体等
食生活改善協議会、健康づくり推進員会、農協、生産者 他

2 令和2年度実績
(1) 講座数 49講座(98回)
(2) 延参加人数 1,747人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止

・各地区で実施してきた「食」の学びから、食の多様性や食文化を伝承する機運が図られ、各種団体とのネットワークが構築されている。

・今後は地域の特性を生かした地域づくりの推進につながるよう、中事業の「食育事業」を廃止し、「公民館講座事業」として継承していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		B	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	講座実施回数(回)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	150	150	150	150	150
実績値	200	171	177	154	99
達成度	133.3%	114.0%	118.0%	102.7%	66.0%
② 成果指標(指標名)	参加者数(人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	3,561	3,596	3,631	3,667	3,703
実績値	3,696	3,849	4,234	3,000	1,766
達成度	103.8%	107.0%	116.6%	81.8%	47.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	700	681	650	594	427
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	700	681	650	594	427
② 人件費(千円)	36,890	人工 36,680	人工 36,750	人工 37,030	人工 36,820
正規	26,915	3.5 26,565	3.5 26,425	3.5 26,600	3.5 26,215
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	9,975	3.5 10,115	3.5 10,325	3.5 10,430	3.5 10,605
合計コスト①+②	37,590	37,361	37,400	37,624	37,247
前年度比	—	99.4%	100.1%	100.6%	99.0%

事務事業評価票

事務事業名	公民館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館管理運営費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館の管理運営を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

より多くの市民に公民館を利用していただけるよう備品更新計画に基づき計画的に備品を更新。併せて施設状況を調査・把握して計画的に修繕・営繕工事を実施し、安心して利用できる学習環境を整備した。

- 備品等修繕・営繕工事の実施
 修繕:空調機器、消防設備等56件実施
 工事:中央公民館・中央保健センター空調設備改修、寿公民館土壌浄化工事、寿台公民館防災アンプ更新等45件実施
- 業務委託
 (1) 保守点検
 家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等の委託
 (2) 管理
 中央公民館等の時間外管理業務、中央公民館ホール等の維持管理業務の委託
 (3) 清掃:公民館内清掃業務の委託
- 備品購入
 会議室机・椅子、印刷機、プロジェクター、アンプなど利用者備品の更新
- コロナ禍での貸館休止
 令和2年4月16日～5月21日、令和3年1月8日～2月4日

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
 ・市民の学習要望は年々多様化しており、的確なニーズの把握とそれに応じた学習環境の整備について、研究・検討を進める必要がある。
 ・施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・椅子等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるように維持管理や環境整備が必要である。

<指標の達成状況>

		総合評価		B	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民一人当たりの利用回数(延べ利用者数/人口)の平成27年実績の維持				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
実績値	3.44	3.34	3.23	2.99	1.56
達成度	95.7%	92.8%	89.8%	83.2%	43.4%
② 成果指標(指標名)	公民館利用件数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	63,304	63,304	63,304	63,304	63,304
実績値	65,361	63,087	62,730	58,163	38,855
達成度	103.2%	99.7%	99.1%	91.9%	61.4%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	260,595	277,344	262,872	272,014	440,031
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	260,595	277,344	262,872	272,014	440,031
② 人件費(千円)	14,589	人工 14,669	人工 14,855	人工 14,990	人工 15,099
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	9,975	3.5	10,115	3.5	10,325
合計コスト①+②	275,184	292,013	277,727	287,004	455,130
前年度比	—	106.1%	95.1%	103.3%	158.6%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	地区公民館整備事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標	5 将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区公民館整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市地区公民館における施設・設備の計画的な部分更新・改修、並びに、整理(移転改修・解体)等を実施し、社会教育・住民活動環境を整備・保全することを旨とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 里山辺公民館整備事業
老朽化が著しく、手狭になっている里山辺公民館を移転・整備するもの。
【事業スケジュール】
令和元年度 用地取得、地質調査、実施設計
2年度 実施設計、埋蔵文化財調査、造成工事
3年度 建築工事、外構工事、弱電設備工事
4年度 開館

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
・里山辺公民館整備事業は、地元町会の要望を受けて事業着手。これまで、関係者の協力を得ながら、事業は計画どおりに進捗している。
・その他の公民館は、個別施設計画に基づき、適切な時期に整備を行う。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業進捗率(目標:実施計画にて予定した事業件数、実績:実施件数)				
指標の設定理由	整備の必要性と実績の把握				
目標値	1	1	2	1	1
実績値	1	1	3	1	1
達成度	100.0%	100.0%	150.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	159,440		201,710		43,350		51,711		19,564	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	159,440		201,710		43,350		51,711		19,564	
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,020	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	162,516		204,746		46,370		54,751		22,560	
前年度比	—		126.0%		22.6%		118.1%		41.2%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	成人式開催事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	成人式開催事業

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
大人になったことを自覚し、新たな出発点として未来を考えるきっかけとなるよう、新成人を祝い励ますために成人式を開催するもの(S23～開催) また、新成人で構成する実行委員会が成人式の企画・運営を行い、新成人松本若者会議を併せて開催し、若者の社会参画の推進を図ること。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 成人式の式典の中止
(1) 令和3年1月10日(日)の開催に向け、新成人11人で構成する松本市成人式実行委員会が中心となり企画を考え準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、式典を延期
(2) 令和3年5月9日(日)の開催に向け、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、総合体育館で2部制で開催する準備を進めましたが、変異株感染拡大のため、式典を中止
2 成人式中止に対する対応(令和3年度)
(1) 式典を開催する予定だった令和3年5月9日(日)に、お祝いメッセージと新成人の抱負を市のホームページで配信
(2) 6月下旬までに、成人式の記念品と旧担任の先生からのお祝いメッセージを、新成人全員に郵送
(3) 8月の1カ月間は、市内に数カ所の記念撮影スポットを設置
3 新成人松本若者会議の開催
成人式実行委員会が主体となり、新成人を対象に「松本を若者にとって魅力的なまちにするためにやってみよう」をテーマにオンラインと会場参加で意見交換を実施

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充	継続	縮小	廃止
・令和4年成人式は、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、総合体育館で、従来の運営方法を見直して2部制で開催する。 ・若者の社会参画を進めるために、新成人で構成する成人式実行委員会が主体となって、式典の企画運営を行う。 ・式典では、松本市の魅力的なまちづくりや暮らしを紹介する映像やパネルを展示し、若者の地元定着、Uターンを促進する。				

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	成人式出席率				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	80%	80%	80%	80%	80%
実績値	79.20%	79.20%	79.90%	82.70%	—
達成度	99.0%	99.0%	99.9%	103.4%	—
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	3,761	4,256	4,760	5,173	1,517					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,761	4,256	4,760	5,173	1,517					
② 人件費(千円)	2,307	人工 4,373	人工 4,365	人工 4,396	人工 4,351					
正規	2,307	0.3	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	6,068	8,629	9,125	9,569	5,868					
前年度比	—	142.2%	105.7%	104.9%	61.3%					

事務事業評価票

事務事業名	コミュニティスクール事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	コミュニティスクール事業費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	1	子育て・教育	
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち	主な取組み	○	事務作業効率化や部活動指導員の導入等による、教員の負担軽減		
基本施策(個別目標)	611	学校教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H30～
子どもたちを地域全体で見守り育てる「地域とともにある学校」「地域に開かれた学校」をつくることを目指して、地区公民館が学校と地域を結ぶコーディネート役となり、コミュニティスクール運営委員会(学校職員・公民館職員・地域住民等で構成)等の中で、地域全体で子どもを育てる意識向上を図り、地域の中でしか体験できないことを学ぶ貴重な機会として、次世代の担い手となるべく地域への帰属意識を醸成する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 内容 (1) 学校と地域と家庭が、どんな子供に育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。 (2) 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子供たちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。
2 令和2年度実績 コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において事業を展開 新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小する中、明善中学校ではコミュニティスクール運営委員会等で地域のためにできることについて話し合い、防災訓練など、中学生の主体的な参画につなげる取組みを進めた。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続 縮小・廃止 ・コロナ禍でも中学生の主体的参画につなげた好事例を共有する機会を設ける。 ・国の「地域と学校の連携・協働体制構築事業」の変更を受け、松本版コミュニティスクールの理念を引き継ぎつつ、国型のコミュニティスクールへの移行を検討する。 ・検討に当たっては、国の要件である、地教法第47条の5に基づく学校運営協議会の設置や教育委員会による協議会委員の任命に係る事項を関係課と調整する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	「学校や地域で小中学生の元気な声がよく聞こえる」平均点				
指標の設定理由	市民満足度調査				
目標値	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
実績値	3.15	-	2.98	-	-
達成度	100.0%	-	94.6%	-	-
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		0	0	3,043	3,342	2,495					
国・県											
利用者負担金											
その他											
一般財源		0	0	3,043	3,342	2,495					
② 人件費(千円)		0	人工	0	人工	36,750	人工	37,030	人工	36,820	人工
正規		0	0	26,425	3.5	26,600	3.5	26,215	3.5		
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)		0	0	10,325	3.5	10,430	3.5	10,605	3.5		
合計コスト①+②		0	0	39,793	40,372	39,315					
前年度比		-	-	-	101.5%	97.4%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業
-------	--------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	4	防災・SDGs
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	○	地域包括ケア社会に向けた、モデル地区の推進や見守り事業の充実	
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~R3

町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等に対し、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業として、町会単位で円滑な人間関係を構築し、一番身近な町内公民館を活用して、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽に、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築をめざすもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 具体的な進め方等
 - 多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証
 - 中央地区鷹匠町町会、里山辺地区新井町会、安曇地区橋場町会をモデル町会とし、実践内容を全35地区に共有し、松本モデルとしての発信
- 令和2年度実績
 - コロナ禍で東大牧野研究室から事業延期の申し出があり、共同事業は次年度に延期
 - モデル町会の住民及び関係職員による合同会議を開催しました。モデル町会からは、成果を踏まえた継続性が重要など、次年度への期待について意見が出され、全体で共有

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止

- 令和2年度は、コロナ禍で活動を自粛したことにより、住民のモチベーションの低下があり、今後の活動の継続方法が課題。また、事業の成果を高めるため、地域づくりを担う地区公民館や関係部局とのかかわり方、持続可能な地域をつくるための町内公民館機能を明確にする必要がある。
- 共同事業の再開に向け東大研究室と懇談を行い、改めて事業の目的や方向性を確認する。
- 事業終了後の展開も考慮し、事業の実施及び検証を行う。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	調査実施地区数(地区)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値			20		
実績値			20		
達成度			100.0%		
② 成果指標(指標名)	事業実施町会数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値				3	3
実績値				3	3
達成度				100.0%	100.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		1,540		1,580		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		0		1,540		1,580		0	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	36,750	人工	37,030	人工	36,820	人工
正規	0		0		26,425	3.5	26,600	3.5	26,215	3.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0		0		10,325	3.5	10,430	3.5	10,605	3.5
合計コスト①+②	0		0		38,290		38,610		36,820	
前年度比	—		—		—		100.8%		95.4%	

中央図書館

館長 小西 えみ

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	中央図書館	課CD	13230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	図書館資料整備事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館資料整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域づくりや生涯学習の情報拠点としての役割を果たすため、地域資料や学習のための資料等、利用者が必要とする図書館資料を収集し提供するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

- (1) 図書資料の購入(中央図書館及び分館10館)
- (2) 寄贈本、収集した地域資料等の装備、登録
- (3) 蔵書の有効的利用を図るための分館からの移管や除籍

2 令和2年度の実績

- (1) 資料整備(雑誌、視聴覚資料等を含む)

購入 46,040冊
 寄贈等 1,751冊
 年度末蔵書数 1,291,469冊

- (2) 貸出冊数

個人貸出 1,380,247冊
 団体貸出 50団体 21,857冊

【参考】登録者数関係

- 1 登録者数 115,412人(前年比△3,255人)
- 2 うち、市内登録者数 103,000人
(市民の登録率43.4%、前年比△0.9%)
- 3 松本市人口 237,484人(令和3年4月1日現在)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
 蔵書冊数は、前年度の1,269,412冊から22,057冊(1.7%)増加。
 個人貸出数は、前年度の1,438,447冊から58,200冊(4.0%)減少。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で4/1～5/15まで全館閉館。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民1人当たりの図書館蔵書数				
指標の設定理由	図書館サービスの基本である「住民の求める資料の充実」に係る指標				
目標値	5.2	5.3	5.4	5.5	5.6
実績値	5.1	5.2	5.2	5.3	5.4
達成度	98.1%	98.1%	96.3%	96.4%	96.4%
② 成果指標(指標名)	市民1人当たりの図書館貸出冊数				
指標の設定理由	住民の図書館利用度を示す指標				
目標値	7.1	7.1	7.2	7.3	7.4
実績値	6.7	6.6	6.4	6.1	5.8
達成度	94.4%	93.0%	88.9%	83.6%	78.4%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	93,790	94,524	93,617	87,330	90,218
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	93,790	94,524	93,617	87,330	90,218
② 人件費(千円)	32,910	人工 33,105	人工 32,910	人工 33,750	人工 33,960
正規	11,535	1.5 11,385	1.5 11,535	1.5 11,400	1.5 11,235
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	21,375	7.5 21,720	7.5 21,375	7.5 22,350	7.5 22,725
合計コスト①+②	126,700	127,629	126,527	121,080	124,178
前年度比	—	100.7%	99.1%	95.7%	102.6%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	中央図書館	課CD	13230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標
—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学都松本子ども読書活動推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 令和2年度実施事業
 - ブックスタート、セカンドブック事業
 - ブックスタート(10カ月児健診時) 1, 613名
 - セカンドブック(3歳児健診時) 1, 575名
 - 親への働きかけ
 - 「これから赤ちゃんを迎えるママ・パパのためのBOOK LIST」作成
 - 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催
 - (1) 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者のべ105人
 - (2) 子ども読書活動スキルアップ講座 4回 参加者のべ154人
 - 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数
 - (1) 読み聞かせボランティア 16名 (令和元年度から合計85名)
 - (2) 子ども読書推進サポーター 5名 (令和2年度から)
 - 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催
 - 行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置
 - 委員9名 計2回開催
 - 同委員会の作業部会 計3回開催
 - 中・高校生への働きかけ
 - おすすめ本のリストを作成

<現状に対する認識>

- 第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
- サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進めます。
 - 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出会うためのきっかけ作りを支援する事業を始めます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	子ども登録率(18歳までの登録者数÷19歳までの人口)				
指標の設定理由	事業の成果を計る指標となるため(令和元年度設定)				
目標値				46.37	46.50
実績値	46.23	46.36	46.32	45.64	44.52
達成度				98.4%	95.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,276		2,277		2,230		4,849		4,407	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,276		2,277		2,230		4,849		4,407	
② 人件費(千円)	29,630	人工	29,630	人工	29,850	人工	30,100	人工	30,130	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー2類)	14,250	5	14,450	5	14,750	5	14,900	5	15,150	5
合計コスト①+②	31,906		31,907		32,080		34,949		34,537	
前年度比	—		100.0%		100.5%		108.9%		98.8%	

事務事業評価票

事務事業名	図書館コンピュータシステム管理
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館コンピュータシステム管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 図書館システムにより、利用者データ、図書館資料データの管理、資料の貸出、返却、予約業務等の図書館業務を円滑に行い、利用者の利便性向上を図るもの
- 2 各種データベースの提供により、市民への学習機会の提供を行い、市民が主体的に学べる「学都」の実現をめざすもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

図書館システムの運用、インターネット利用者サービスの提供

- 1 コンピュータ運用消耗品
プリンター用トナー、トナーカートリッジ等
- 2 電話料
インターネット利用者サービス(インターネット通信費、IPアドレス使用料)
- 3 使用料
各種データベースサービス使用料
(信毎、朝日新聞、第一法規、官報、ジャパンナレッジ)
- 4 借上料
・中央図書館インターネット利用者システム借上料
・図書館コンピュータシステム借上料(11館分)
- 5 委託料
図書資料データ入力(11館分)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 令和2年度の図書資料の予約件数は全237,534件(元年度は181,596件)で、うちWeb予約は206,336件(元年度は148,305件)で86.9%を占め、24時間365日稼働の図書館システムは利用者に浸透しており、引き続きの利便性の向上を図ります。
 利用者から、パソコン席の増設、Wi-Fi環境の整備等、ICT環境整備についての要望が多くあります。

部局名	教育部	課名	中央図書館	課CD	13230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民の図書館利用者カード登録率				
指標の設定理由	住民の図書館利用度を示す指標				
目標値	46.37%	46.49%	46.61%	46.73%	46.85%
実績値	45.52%	45.08%	46.91%	44.35%	43.37%
達成度	98.2%	97.0%	100.6%	94.9%	92.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	20,965	13,326	22,074	21,582	23,089
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	20,965	13,326	22,074	21,582	23,089
② 人件費(千円)	57,835	人工 57,815	人工 58,225	人工 58,710	人工 58,745
正規	30,760	4	30,360	4	30,200
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	27,075	9.5	27,455	9.5	28,025
合計コスト①+②	78,800	71,141	80,299	80,292	81,834
前年度比	—	90.3%	112.9%	100.0%	101.9%

事務事業評価票

事務事業名	図書館活動
-------	-------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	図書館活動費

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約		
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
1 図書館の利用につながる様々な活動を行うもの 2 「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 おはなし会等のイベントや各種講座を開催 令和2年度 11館合計 おはなしの会 114回 講演会・講座 29回
2 対面朗読サービスの実施 視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施 令和2年度 4カ所で24回
3 「ユタ日報」松本研究会の主な活動 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により講演会、談話会は中止 会員のみ参加の研究会は実施 研究誌の発行

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月4日から同年5月15日まで全館で臨時閉館しました。開館後は、図書館のおはなし会等のイベントを、感染防止対策を徹底しながら実施していますが、令和元年度に比べて半減しました。 今後、新型コロナウイルスが終息した際は、従前のおとおり、さらに内容を充実させ実施していきます。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民の図書館利用者カード登録率				
指標の設定理由	住民の図書館利用度を示す指標				
目標値	46.37%	46.49%	46.61%	46.73%	46.85%
実績値	45.52%	45.08%	46.91%	44.35%	43.37%
達成度	98.2%	97.0%	100.6%	94.9%	92.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,815		1,639		1,644		1,341		740	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,815		1,639		1,644		1,341		740	
② 人件費(千円)	59,260	人工	59,260	人工	59,700	人工	60,200	人工	60,260	人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,200	4	30,400	4	29,960	4
会計年度任用(フルタイム、パート・アルバイト・2類)	28,500	10	28,900	10	29,500	10	29,800	10	30,300	10
合計コスト①+②	61,075		60,899		61,344		61,541		61,000	
前年度比	—		99.7%		100.7%		100.3%		99.1%	

事務事業評価票

事務事業名	図書館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館管理運営費

部局名	教育部	課名	中央図書館	課CD	13230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市内11館の図書館について、直営で管理運営を行い、市民の生涯学習の拠点としての環境を維持・整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務を行った。

- 会計年度任用職員4類の賃金、社会保険料
- 旅費(会計年度任用職員4類、図書館協議会委員の費用弁償、会計年度任用職員1類・正規職員の研修会等参加旅費)
- 消耗品費
 - 事務用消耗品(コピー用紙、印刷機用消耗品等)
 - 管理用消耗品(蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ)
- 燃料費(灯油)
- 印刷費(図書館利用案内)
- 光熱水費(電気代、上下水道料)
- 修繕料
- 電話料、郵送料
- 手数料(クリーニング、水質検査)
- 使用料(サピエ)、借上料(土地、マイクロリーダー、防犯カメラ)
- 原材料費(館内掲示物作成等原材料)
- 備品購入費
- 委託料(清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木剪定、分館メール便、病院内窓口)
- 工事請負費

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

中央図書館をはじめとして、施設の老朽化が進むなか、修繕や工事等緊急性の高いものは優先的に実施するなど、全てにおいて堅実な事務執行をしているが、安心安全で快適な環境の整備、利用者の利便性の向上が求められています。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民1人当たりの図書資料貸出冊数				
指標の設定理由	住民の図書館利用度を示す指標				
目標値	7.1	7.1	7.2	7.3	7.4
実績値	6.7	6.6	6.4	6.1	5.8
達成度	94.4%	93.0%	88.9%	83.6%	78.4%
② 成果指標(指標名)	市民の図書館利用者カード登録率				
指標の設定理由	住民の図書館利用度を示す指標				
目標値	46.37%	46.49%	46.61%	46.73%	46.85%
実績値	45.52%	45.08%	46.91%	44.35%	43.37%
達成度	98.2%	97.0%	100.6%	94.9%	92.6%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	91,701	101,271	98,510	100,518	80,141
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	91,701	101,271	98,510	100,518	80,141
② 人件費(千円)	31,620	人工 31,440	人工 31,500	人工 31,740	人工 31,560
正規	23,070	3 22,770	3 22,650	3 22,800	3 22,470
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー・2類)	8,550	3 8,670	3 8,850	3 8,940	3 9,090
合計コスト①+②	123,321	132,711	130,010	132,258	111,701
前年度比	—	107.6%	98.0%	101.7%	84.5%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	中央図書館	課CD	13230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	621	生涯学習の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。
- 2 波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。
- 3 各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 長野県図書館協会負担金
令和2年度 22千円
県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催
- 2 日本図書館協会負担金
令和2年度 50千円
全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催
- 3 波田図書館管理費負担金
波田図書館分の光熱水費を負担するもの。
令和2年度 2,857千円
- 4 会議・研修会参加負担金
令和2年度 8千円
・自衛消防訓練会参加 1名
・防火管理者講習 1名

<現状に対する認識>

- 第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
- 1 図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっています。
 - 2 波田図書館管理費負担金は波田図書館の運営に必要なものです。
 - 3 会議、研修会に参加することで、職員の資質向上につながり、よりよい図書館サービスが提供できています。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,917		2,923		2,918		2,940		2,937	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,917		2,923		2,918		2,940		2,937	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	6,762		6,718		6,693		6,740		6,682	
前年度比	—		99.3%		99.6%		100.7%		99.1%	

文化財課

課長 竹原 学

事務事業評価票

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	まつもと文化遺産活用事業費

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R1～
文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
【事業内容】
1 松本市文化財保存活用地域計画に基づく活用事業の実施
(1) 「まつもと文化遺産」の認定と活用事業の支援 各地区における関連文化財群(*)の保存活用の活動を「まつもと文化遺産」として認定し、活動に対し補助金交付等により支援するもの
(2) まつもと文化遺産保存活用協議会(以下、協議会)の開催 平成30年度に設置した協議会において、「まつもと文化遺産」の認定及び文化財の活用策について検討するもの
【令和2年度事業実績】
1 「まつもと文化遺産」を新たに1件認定(認定件数5件)
2 協議会を1回開催し、「まつもと文化遺産」の認定、文化財の活用策を検討
3 認定済みの「まつもと文化遺産」4件に対し補助金を交付
4 文化財の魅力等の情報発信のため、文化財に関するフェイスブックを開設
5 松本市文化財保存活用地域計画の印刷製本を実施
* 関連文化財群 松本市歴史文化基本構想の策定の際、各地区において、指定の有無を問わず関係する文化財を群としてとらえ、「関連文化財群」として設定したものを。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
1 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果の活用する動きと文化財を地域で保護する気運が高まりつつある。
2 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知する必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	まつもと文化遺産認定件数				
指標の設定理由	市民による地域の文化財の保存活用の実績であるため				
目標値			2.0	4.0	6.0
実績値			2	4	5
達成度			100.0%	100.0%	83.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	271	1,295
国・県					900
利用者負担金					
その他					
一般財源				271	395
② 人件費(千円)	7,690	7,590	7,550	6,378	6,295
正規	7,690	7,590	7,550	6,080	5,992
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	298	303
				0.8	0.8
				0.1	0.1
合計コスト①+②	7,690	7,590	7,550	6,649	7,590
前年度比	—	98.7%	99.5%	88.1%	114.2%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業Ⅰ
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	史跡弘法山古墳再整備事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	1 ~ 5
--------	-------

東日本最古級の3世紀末に築造された国史跡弘法山古墳は、近年、桜やロケの名所として知名度が上る一方、本来の古墳としての意識が希薄となっています。発掘調査によりこれまで未解明だった価値を明らかにし、保存活用計画を策定したうえで桜との共存を図り周辺の環境や古墳も取り込んだ史跡ゾーンとして再整備するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【事業内容】	
1	弘法山古墳の発掘調査と保存活用計画策定 詳細測量、発掘調査、保存活用計画策定
2	大学連携による周辺古墳群の調査 東海大学との連携による棺護山古墳群ほかの測量と発掘調査
3	普及公開事業の推進 調査成果公開、参加体験型の講座、SNSやITの活用による情報発信
【事業の進捗状況と事業費累計】	
R元	詳細測量・周辺古墳群測量・リーフレット作成 8,270千円
R2	本体発掘調査・詳細測量・講演会実施 15,880千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止
引き続き調査を行い、今後、保存活用計画を策定した上で、周辺古墳群と合わせて「松本のクニの成り立ち」が学べる新たな史跡ゾーンとしての整備を進めます。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	全体事業の進捗率(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。				
目標値				10.0	30.0
実績値				10	30
達成度				100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		8,270		15,880	
国・県							4,040		8,150	
利用者負担金										
その他										
一般財源							4,230		7,730	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	6,780	人工	10,520	人工
正規	0		0		0		3,800	0.5	7,490	1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	0		0		0		15,050		26,400	
前年度比	-		-		-		-		175.4%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業Ⅰ
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	H25 ~ R3
--------	----------

松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに、井川城跡と林城跡(大城・小城)について、国史跡指定を進め「小笠原氏城跡」として一体的な保存・活用を図るもの。
これにより「城を活かしたまち」として、松本城を中心としたまちづくりの裾野を広げる学び・観光資源としての定着を目指すもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【事業内容】

1 R2年度の事業内容

(1) 史跡小笠原氏城跡保存活用計画策定
保存活用計画策定委員会を設置し、R3年度までの2カ年計画で保存活用計画を策定するもの(委員会2回開催、地質・植生調査を実施)

(2) 井川城史跡指定用地の購入 購入面積: 4,080㎡

(3) 遺跡管理 除草(井川城)等

2 普及公開事業の推進
調査成果公開、史跡活用講座、山城サミット協議会加盟、山城マップ増刷

【事業の進捗状況と事業費累計】

H25~26	指定に向けての調査	4	2,	6	4	0	千円
H27	指定対象の価値付け	3	7,	0	3	0	千円
H28	具申~指定(井川城跡・林大城)	4	2,	6	4	0	千円
H29	追加指定に向けての調査(小城)	1	1	0,	7	8	千円
H30	追加指定(林小城)	6,	9	9	0	千円	
R元	指定記念普及公開事業	3,	8	9	0	千円	
R2	保存活用計画策定(1年目)用地取得	1	4	8,	3	9	千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
・保存活用に当たっては、保存活用計画を策定する必要があり、史跡指定地の用地取得などと合わせて、引き続き取り組んでいきます。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	用地取得を除く事業の進捗率(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。				
目標値	67	77	89	92.0	95.0
実績値	67	77	89	92	95
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	全体事業の進捗率(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。				
目標値	9	61	93	95	98
実績値	9	61	63	76	
達成度	100.0%	100.0%	67.7%	80.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,607		110,780		6,990		3,932		148,390	
国・県	1,225		84,900				950		117,380	
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,382		25,880		6,990		2,982		31,010	
② 人件費(千円)	11,965	人工	13,370	人工	13,450	人工	10,580	人工	9,005	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	4,275	1.5	5,780	2	5,900	2	2,980	1	1,515	0.5
合計コスト①+②	17,572		124,150		20,440		14,512		157,395	
前年度比	—		706.5%		16.5%		71.0%		1084.6%	

事務事業評価票

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	殿村遺跡史跡整備事業

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	22 ~ 2
<p>現地保存が決まった殿村遺跡について、中世の山を中心とした宗教空間を物語る貴重な歴史資産として価値付けられたことから、史跡指定を視野に将来的な整備・活用を図るもの。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
【事業内容】
1 殿村遺跡発掘調査及び総合調査 発掘調査及び周辺の寺院や信仰関連資料、城館、景観などを検討する総合調査から、殿村遺跡は、地域の象徴である虚空蔵山と一体的な中世の宗教遺跡群としての価値付けがされた。
2 R2の事業内容 (1) 総合総合調査報告書の刊行 (2) 遺跡管理(除草)
3 その他 H22から取り組んできた遺跡の範囲・内容を確認する調査事業は、R2年度に総合調査報告書を刊行して終了。R3年度以降は、史跡指定も視野に、遺跡の保存活用事業に移行するもの。
【事業内容と進捗度(事業費ベース・累計)】
H22～H29(第2次～9次調査) 737,190千円
H30 追加調査 12,030千円
R元 報告書刊行 2,475千円
R2 総合調査報告書刊行 2,220千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続 ・縮小・廃止
・計画に従い総括報告書を刊行し、遺跡の価値付けを行いました。今後の保存・活用にあたり、史跡指定に取り組む必要があります。
・史跡指定後には、保存活用計画を策定し、整備・活用事業に移行していきます。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業全体の進捗率(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業内容が多岐にわたるため事業費ベースでしか進捗を示せない。				
目標値	85	97	99	100	100.0
実績値	85	97	99	100	100
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	23,539	16,440	12,030	4,308	3,300
国・県	17,752	13,440	5,220	1,562	0
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,787	3,000	6,810	2,746	3,300
② 人件費(千円)	11,965	10,440	10,500	6,780	5,260
正規	7,690	7,590	7,550	3,800	3,745
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	4,275	2,850	2,950	2,980	1,515
	1	1	1	0.5	0.5
	1.5	1	1	1	0.5
合計コスト①+②	35,504	26,880	22,530	11,088	8,560
前年度比	—	75.7%	83.8%	49.2%	77.2%

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存整備事業
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	○	北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
—	—	—	松本版総合戦略	②高次広範の観光戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H27 ~ R5

国特別天然記念物である「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」の保存と適切な活用を図るため、文化財の現状を把握し、令和元年度に保存活用計画を策定する。
保存活用計画策定後は、整備計画を策定のうえ観光・教育活用に向けた整備を実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 これまでの取り組み

- (1) 文化財の現況調査(平成27~30年度)
詳細地形測量、噴湯丘・地質鉱物・微生物等調査により現況を把握
- (2) 文化財指定範囲の追加(令和2年3月 文部科学省告示)
現況調査の結果に基づき、指定範囲の追加を文化庁へ意見具申
- (3) 保存活用計画の策定(平成29~令和元年度)
保存活用の方向性や現状変更基準などについて、関係者間の合意形成を図りながら、保存活用計画を策定

2 令和2年度の実施事業

- (1) 保存活用計画に基づき、整備計画を策定
- (2) 保全のための取り組み
ア 文化財指定境界標の新設(8基)
イ 文化財指定説明板の整備(新設2基、改修1基)
ウ 指定地保全のため、民有地一筆の買い上げ
- (3) 活用の活性化に向けた取り組み
観光ツアーの試行や学習会により、活用機運を盛り上げ
ア 観光ツアーの試行(1回:「高原の自然観察と奥山の温泉」)
イ 地元小中学校教職員に向けた研修会(2回)、児童学習会(1回)
ウ 安曇地区公民館と連携した地域学習会(1回)

3 今後の予定

3年度: 観察路など整備内容の詳細検討 4年度: 設計、5年度: 施工

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
 ・白骨温泉は日本有数の温泉観光地であり、文化財の活用と観光が一体となっている。
 ・観光振興へ寄与することで文化財の保存活用を図る方針のもと、令和元年度に保存活用計画、令和2年度に整備計画を策定した。
 ・今後は両計画に基づき、魅力的な観光資源・教育資源として整備を実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗状況(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業内容が多岐にわたるため、事業費で成果を示すことが適当				
目標値	23%	30%	35%	39%	45%
実績値	23%	30%	35%	39%	45%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,405		6,343		3,740		3,560		4,942	
国・県	3,924		3,361		1,982		1,196		2,507	
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,481		2,982		1,758		2,364		2,435	
② 人件費(千円)	5,383	人工	7,590	人工	8,305	人工	8,658	人工	5,546	人工
正規	5,383	0.7	7,590	1	8,305	1.1	8,360	1.1	5,243	0.7
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	12,788		13,933		12,045		12,218		10,488	
前年度比	—		109.0%		86.4%		101.4%		85.8%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	文化財保存管理事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文化財保存管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 文化財の指定・登録
 - 指定等のための調査
文化財審議委員会等において4件の文化財調査・検討を実施
 - 令和2年度新規指定等件数
国登録文化財 1件 「日本聖公会松本聖十字教会」
令和3年3月31日現在の指定等文化財件数 345件 (国83・県37・市225)
 - 無形文化財のデータベース化、映像記録の収集
- 指定等文化財の維持管理、整備
 - 市所有(文化財課所管)指定等文化財の維持管理
弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等
 - 市所有(文化財課所管)指定等文化財の整備※
令和元年度 穴沢のクジラ化石保存整備
令和2年度 松澤家長屋門防災設備設置

※ 小笠原氏城館群及び弘法山古墳の史跡整備、白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存活用計画策定を除く。

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止

- 豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。
- 文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市内の指定・登録等文化財件数				
指標の設定理由	文化財の指定等は所有者による保存と行政からの支援につながるため				
目標値	335	340	345	350	360
実績値	333	336	337	343	345
達成度	99.4%	98.8%	97.7%	98.0%	95.8%
② 成果指標(指標名)	市内の指定・登録等文化財件数(新規指定・登録件数)				
指標の設定理由	解除件数を除くことで新規指定等件数が明確になるため				
目標値	335	340	345	350	360
実績値	334	339	343	349	350
達成度	99.7%	99.7%	99.4%	99.7%	97.2%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	29,169		18,174		41,987		12,563		7,999	
国・県							1,923			
利用者負担金										
その他										
一般財源	29,169		18,174		41,987		10,640		7,999	
② 人件費(千円)	20,080	人工	22,119	人工	22,025	人工	22,174	人工	21,881	人工
正規	19,225	2.5	21,252	2.8	21,140	2.8	21,280	2.8	20,972	2.8
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	49,249		40,293		64,012		34,737		29,880	
前年度比	—		81.8%		158.9%		54.3%		86.0%	

事務事業評価票

事務事業名	埋蔵文化財保護事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	埋蔵文化財保護事業

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

文化財保護法に基づき、主として開発事業により破壊される遺跡の発掘調査を行い、記録保存を図るもの。発掘調査の成果から松本の歴史を明らかにし、市民に伝えていくことで、郷土に誇りや愛着の持ってもらう。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 開発事業に伴う窓口照会事業
開発に伴う照会に対し、遺跡に該当するかどうかを回答
令和2年度の照会件数 1,179件 【令和元年度の照会件数は1,252件】
- 試掘調査事業
開発事業に伴い、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査の要否の判断を目的とする試掘調査と立会調査を実施
令和2年の試掘件数:29件、立会件数:262件
【令和元年度の試掘件数:36件、立会件数:282件】
- 記録保存のための発掘調査事業
受託事業、市単独事業に伴う発掘調査を実施
また、遺構図類・遺物の整理作業を実施し、発掘調査報告書を刊行
令和2年度 発掘件数:受託2件、市単5件 計7件
整理作業:受託1件、市単6件 計7件
【令和元年度 発掘件数:受託1件、市単4件 計5件、
整理作業件数:受託4件、市単5件 計9件】
- 普及公開事業
市民公開の場として発掘報告会を開催
(動画配信による開催 動画再生数のべ1,787回)
なお、現地見学会はコロナウイルスの影響によりすべて中止
【令和元年度:30件の講座・現地見学会、企画展等を開催。延参加者数2,254人】

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
・開発に先立ち、文化財保護法の趣旨に沿って埋蔵文化財の記録保存を図るための事業。発掘調査の成果は、現地報告会を随時開催するなど、市民への普及公開に積極的に取り組んでいきたい。

<指標の達成状況>

総合評価		A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	開発事業量に左右される業務のため、目標値設定は困難				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	82,020	70,960	79,950	75,309	88,939					
国・県	900		0	310	22,171					
利用者負担金	43,280	37,170	20,660	11,769	19,901					
その他										
一般財源	37,840	33,790	59,290	63,230	46,867					
② 人件費(千円)	68,940	68,660	68,900	74,060	73,640					
正規	46,140	6	45,540	6	45,300	6	53,200	7	52,430	7
※許年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	22,800	8	23,120	8	23,600	8	20,860	7	21,210	7
合計コスト①+②	150,960	139,620	148,850	149,369	162,579					
前年度比	—	92.5%	106.6%	100.3%	108.8%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

史跡整備等に係る協議会、研究会に加盟し、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【負担金実績】

- 1 全国史跡整備市町村協議会 40,000円
史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立。
- 2 全国史跡整備市町村協議会北信越協議会 10,000円
全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。
- 3 日本遺跡学会 8,000円
独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所が、全国の遺跡の保存整備及び活用などの情報交換や研究会を開催する目的で設立したもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止

1 協議会・学会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	53		61		61		58		58	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	53		61		61		58		58	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0		0		0	0	0	0
合計コスト①+②	822		820		816		818		807	
前年度比	—		99.8%		99.5%		100.2%		98.7%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	文化財保護事業補助金
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等に対し補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【事業内容】

松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、文化財所有者が行う修理等の事業、地元の文化財関係団体が行う文化財の保存活用事業等に対し補助金を交付するもの。文化財所有者の負担軽減、地元の文化財関係団体の活動支援を行うことで、文化財の保存活用を図るもの。

【令和2年度交付実績】

- 指定文化財改修補助金(6件 12,939千円)
 - 保存修理事業 里山辺お船祭りのお船(薄町)、牛伏寺如意輪堂、無極寺本堂、旧第一勧業銀行松本支店
 - 防災設備設置事業 八坂神社本殿
- 指定文化財保存等活動団体事業補助(9件 462,000円)
 - 保存管理事業 小笠原氏城跡(林大城・林小城・埴原城)、針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡
 - 保存伝承事業 内田のササヲ踊り、島立堀米の裸祭り、島内の島居火、奈川獅子
- 地区史等刊行事業補助(1件 610,000円)

「島内の歴史と文化遺産」

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。
 2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要な消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	文化財所有者等からの要望に基づき実施するため、目標設定が困難				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,453		7,071		5,848		11,438		14,011	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,453		7,071		5,848		11,438		14,011	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	14,298		10,866		9,623		15,238		17,756	
前年度比	—		76.0%		88.6%		158.3%		116.5%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国庫補助松本城史跡整備事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	国庫補助松本城史跡整備事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約 3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

史跡松本城の保護と安全性の確保を図るため、国庫補助を取り込みながら整備(工事)を進めるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 石垣修理
「史跡松本城石垣現況調査」に基づき、崩落の恐れが最も高いと判断された本丸北外堀南面石垣の計画的修理(本丸北裏門東側門台石垣の解体及び積直し)に関する報告書の作成・刊行
- 東総土坡災害復旧工事
令和元年度台風19号により石垣の一部が崩落した東総堀土坡の災害復旧工事
・復旧した土坡・石垣:長さ16m、高さ1.5m
- 東総堀水切り土手跡整備工事
平成29年度に史跡に追加指定した東総堀水切り土手跡を保護するための整備工事(芝生、管理用フェンス設置)
・整備面積:約140㎡

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 ・史跡松本城は、後世に伝える文化財として保護・整備をしていく必要がある。
 ・史跡指定(92,889.51㎡)されている本丸、二の丸等の広範囲は、経年劣化や自然災害等による破損が生じており、常に整備が必要である。
 ・史跡の保護と訪れる市民や観光客の安全性を確保するため、文化庁の指示・支援を受けながら、文化的価値を損なわない整備工事を実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	危険度Aの石垣修理の進捗率				
指標の設定理由	石垣修理の進捗率を把握するため				
目標値	20	21	23	24	26
実績値	20	21	23	24	26
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,221		15,610		127		22,360		15,214	
国・県			8,010		64		7,730		10,549	
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)	3,221		7,600		63		14,630		4,665	
② 人件費(千円)	6,152	人工	4,554	人工	4,530	人工	1,520	人工	2,247	人工
正規	6,152	0.8	4,554	0.6	4,530	0.6	1,520	0.2	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0		0	0
合計コスト①+②	9,373		20,164		4,657		23,880		17,461	
前年度比	—		215.1%		23.1%		512.8%		73.1%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	国宝松本城天守耐震対策事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約 3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H29 ~

平成26~28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに、天守の耐震補強内容の検討を行うと共に、天守建物と石垣との一体的な耐震対策に取り組むもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 国宝松本城天守耐震対策専門委員会の開催
天守耐震対策基本計画策定のために有識者による専門委員会を開催し、耐震対策(耐震補強工事)の内容について検討
・委員(大学教授等の有識者)8名と、指導助言者(文化庁及び長野県の担当)2名で構成
・専門委員会開催 2回
- 2 国宝松本城天守耐震対策基本計画の策定
耐震補強工事実施のための耐震対策基本計画の策定
(1) 複数ある耐震補強見直し案の検討
(2) 耐震要素となりうる建造物の追加調査の検討
- 3 石垣の耐震性能調査の実施
耐震に係る石垣の性能について、基礎データを取得するための松本市独自の調査を実施(文化庁から当初予定していた方針が示されないため)
- 4 その他
観覧者や市民等と安全確保(平成29年度より実施)
(1) 乾小天守の公開中止と天守内入場者数の制限、警備員の配置等
(2) 天守の防火設備更新・新設の検討

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止
・耐震診断の結果、大地震動時(震度6強~7)では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模の耐震対策(耐震補強工事)が必要となった。
・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容(補強案)について検討を進めた。
・文化財的価値を損なわない補強案についての検討を基に耐震対策基本計画を策定し、早期の耐震補強工事着工を目指す。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	令和8年度の耐震補強工事着手				
指標の設定理由	耐震補強工事実施に向けての進捗状況を把握するため				
目標値	-	計画策定	計画策定	計画策定	計画策定
実績値	-	-	-	-	-
達成度	-	-	-	-	-
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		6,968		4,609		15,194		364	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)			6,968		4,594		15,194		364	
② 人件費(千円)	0	人工	6,072	人工	6,040	人工	6,840	人工	5,992	人工
正規	0	0	6,072	0.8	6,040	0.8	6,840	0.9	5,992	0.8
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0		13,040		10,649		22,034		6,356	
前年度比	-		-		81.7%		206.9%		28.8%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	松本城歴史資料保存事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		
基本施策(個別目標)	642	城下町まつもとにふさわしいまちづくり	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	松本城歴史資料保存事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本城や松本藩関連の歴史資料を収集・保存し、今後の調査研究に活用するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 資料収集及び調査・研究
徳川林政史研究所所蔵の松本藩主戸田家に関する古文書の複写や、寄附受入れ等による松本城や松本藩に関する資料の収集と、それらの調査、研究
・古文書複写数 25文書 1,473枚分
・寄附受入れ件数 0件
・調査した資料、文書等 84点(出身書、和綴本、絵図等)
- 資料の日常管理
所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策(古文書の中性紙封筒への収納)や、既存資料の目録作成等の日常管理の実施
・整理した資料(中性紙封筒への収納数) 約1,700袋

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
・松本城を後世に伝えていくためには、史跡等の整備とあわせ、歴史に関する調査、研究を進めていく必要がある。
・松本城(松本藩)に関する資料を入手したうえでその内容を研究していくこと、また、収集してきた資料等の適切な整理・保存を行うことが、これまで明らかになっていなかった歴史的事実を解明するうえで重要である。
・こうした事務は継続して続けることが必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
① 成果指標(指標名)	収集した古文書数(複写数)				
指標の設定理由	資料収集の進捗状況を把握するため				
目標値	14	24	37	28	27
実績値	14	24	37	28	25
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年		令和2年	
① 事業費(千円)	619		623		677		691		608	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)	619		623		677		691		608	
② 人件費(千円)	10,847	人工	11,136	人工	9,425	人工	9,398	人工	8,616	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	1,498	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究専門員	8540	2.8	8859.2	2.8	7117.6	2.8	7,118	2.8	7,118	2.8
合計コスト①+②	11,466		11,759		10,102		10,089		9,224	
前年度比	—		102.6%		85.9%		99.9%		91.4%	

事務事業評価票

事務事業名	単独松本城史跡整備事業
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	松本城特別会計
予算中事業名	単独松本城史跡整備事業費

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約 3	産業・経済	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)		
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H14 ~
史跡松本城の保護と安全性の確保を図るため、松本市単独で整備(工事)を進めるもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 石垣動態観測 史跡松本城の保護と安全性の確保を図るため、定期的に石垣の動態を観測し、崩落の危険性を把握するもの。観測にあたっては、平成25年に定めた観測点について、年1回、測量を行い、状況を把握するもの ・観測地点64地点(天守台、黒門、北通門、北外堀)
2 松本城黒門・太鼓門耐震対策 黒門と太鼓門の耐震診断結果に基づき、適切な対応をすることにより地震時等の安全を確保するもの。対応にあたっては、不足する両門の耐震対策の検討及び耐震対策基本計画を策定したうえで工事を実施するもの。 (1) 黒門・太鼓門の耐震方法を検討 (2) 太鼓門の沈降状況を確認するための定期調査実施 (3) 観覧者、市民等の安全確保のための耐震診断結果周知と、太鼓門の特別公開中止

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <u>継続</u> ・縮小・廃止 ・史跡松本城は、後世に伝える文化財として保護・整備をしていく必要がある。 ・史跡指定(92, 889. 51㎡)されている本丸、二の丸や、関連する建造物等は経年劣化や自然災害等による破損が生じており、常に整備が必要である。 ・史跡の保護と訪れる市民や観光客の安全性を確保するため、松本市単独で文化財的価値を損なわない整備工事を実施する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間の動態観測実施回数				
指標の設定理由	動態観測を実施し石垣の状況を監視するため				
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1	1
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)		399	81,372	12,553	602	9,262				
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)		399	81,372	12,181	602	9,262				
② 人件費(千円)	2,307	人工	3,795	人工	3,775	人工	4,560	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	3,795	0.5	3,775	0.5	4,560	0.6	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,706		85,167		16,328		5,162		11,509	
前年度比	—		3147.3%		19.2%		31.6%		223.0%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国庫補助南・西外堀復元事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取り組み	○	松本城外堀復元事業の完遂
基本施策(個別目標)	642	城下町まつもとにふさわしいまちづくり	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国庫補助南・西外堀復元事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18 ~

「松本城およびその周辺整備計画」及び、「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの。
また、松本城周辺を「世界水準の歴史観光エリア」とし整備していくため、「水をためたお堀の復元」に向けた調査・研究等の取り組みを進めるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 南・西外堀復元事業用地を史跡松本城に追加指定(H29指定済み)した上で、国庫補助を取り込みながら事業用地の取得推進と、発掘調査・復元整備工事等を実施
・用地取得の状況 9,283.26㎡の事業用地に対し、取得済面積6,195.09㎡(全体の取得率 66.7%)
- 「水をたたえたお堀」復元のための調査・研究
「自然由来の汚染土壌を撤去しなくてもお堀を復元する方法」について、不確定・不透明な課題の解決策を見つけるよう、調査・研究を進めている。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
・松本城周辺を「世界水準の歴史観光エリア」として整備していくため、「水をたたえたお堀」の復元は必要不可欠。
・事業完了に向け、まず、未買収の地権者の意見を聞きながら粘り強く用地取得を進める。
・あわせて、「自然由来の汚染土壌を撤去せずに堀を復元する」方法について、庁内の専門部署を中心に調査・研究を進め、堀掘削につなげる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業用地の取得面積(㎡ 累計値)				
指標の設定理由	事業の実施状況を把握するため				
目標値	4,026	4,508	5,244	5,841	6,196
実績値	4,026	4,508	5,244	5,841	6,196
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	141,787		133,434		185,634		117,570		150,427	
国・県	113,429		104,917		148,507		92,840		127,741	
利用者負担金										
その他(起債・松本城施設整備基金)	28,358		28,517		37,127		24,730		22,686	
一般財源										
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	144,094		135,711		193,184		125,170		157,917	
前年度比	—		94.2%		142.3%		64.8%		126.2%	

事務事業評価票

事務事業名	単独南・西外堀復元事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独南・西外堀復元事業費

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	○ 松本城外堀復元事業の完遂
基本施策(個別目標)	642	城下町まつもとにふさわしいまちづくり	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H18 ~
--------	-------

「松本城およびその周辺整備計画」及び、「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 松本城南・西外堀復元に向けた事業用地取得推進と、取得後の用地管理に必要な事務事業を実施するもの(国庫補助南・西外堀復元事業費の付随業務)

- ・用地取得の状況 9,283.26㎡の事業用地に対し、取得済面積6,195.09㎡(全体の取得率 66.7%)
- ・補償算定等を行う際の調査委託や不動産鑑定等の業務
- ・用地買収後の事業用地の管理業務(立入り防止等工事、除草 ほか)
- ・用地取得に伴う代替地の購入及び整備業務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・松本城周辺を「世界水準の歴史観光エリア」として整備していくため、「水をたたえたお堀」の復元は必要不可欠。
- ・事業完了に向け、まず、未買収の地権者の意見を聞きながら粘り強く事業用地取得を進め、また、取得後の用地について適切な管理を行う。
- ・あわせて、「自然由来の汚染土壌を撤去せずに堀を復元する」方法について、庁内の専門部署を中心に調査・研究を進め、堀掘削につなげる。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	事業用地の取得面積(㎡ 累計値)				
指標の設定理由	事業の実施状況を把握するため				
目標値	4,026	4,508	5,244	5,841	6,196
実績値	4,026	4,508	5,244	5,841	6,196
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	751		17,862		17,759		8,860		13,924	
国・県										
利用者負担金										
その他(松本城施設整備基金)	751		17,862		17,759		8,860		13,924	
一般財源										
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	760	人工	749	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,058		20,139		20,024		9,620		14,673	
前年度比	—		658.6%		99.4%		48.0%		152.5%	

事務事業評価票

事務事業名	松本城学びと研究事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	松本城特別会計
予算中事業名	松本城学びと研究事業費

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	642	城下町まつもとにふさわしいまちづくり	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民に松本城を身近に感じてもらい、共有の宝として松本城を後世に引き継ぐため、市民が生涯にわたって自ら主体的に学び続けていききっかけとして、これまでの調査・研究成果を基に、学びやボランティア活動の機会を提供するもの。また収蔵品の研究・管理を行うもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 松本城で学びの場を提供する ・松本城の歴史・夏休み子ども勉強会 ・国宝松本城天守床磨き・お話し会 ・松本城鉄砲蔵見学会 ※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全中止
2 収蔵品管理 ・松本城に寄贈された138挺の火縄銃及び洋式銃等の清掃を行う。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) ・松本城を身近に感じてもらうため、学びとしての松本城事業は継続 ・寄贈された収蔵品の火縄銃の維持管理も継続して行っていく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	国宝松本城天守床磨き開催回数				
指標の設定理由	松本城の学びの場としての活用状況を把握できるため				
目標値	13	13	13	13	13
実績値	13	13	13	13	0
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	525	525	525	525	545					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)	525	525	525	525	545					
② 人件費(千円)	536	人工	544	人工	542	人工	559	人工	318	人工
正規	231	0.03	228	0.03	228	0.03	228	0.03	150	0.02
※ 会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究専門員	305	0.1	316.4	0.1	314	0.1	331	0.1	168	0.05
合計コスト①+②	1,061		1,069		1,067		1,084		863	
前年度比	—		100.8%		99.8%		101.6%		79.6%	

事務事業評価票

事務事業名	国宝松本城天守防災対策事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	
予算中事業名	国宝松本城天守防災対策事業

部局名	教育部	課名	文化財課	課CD	13240000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	R2 ~ R6
--------	---------

国宝松本城天守を火災等から守り、後世に引き継いでいくため、老朽化した防災設備の更新・新設等の整備を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 国宝松本城天守の防災・電気設備更新
火災の早期発見・早期消火を目的に、老朽化した防災設備等の更新及び自動消火設備を新規に設置するもの

- 既存通報設備(自動火災報知設備)の更新
- 既存消火設備(屋内外消火栓)の更新
- 自動消防設備(スプリンクラー)の新設
- 屋外既存設備(ポンプ・発電機・送水管)の更新
- 屋外消火栓(ポンプ・発電機等)の新設
- 火災原因となりうる機器(分電盤等)への対応強化

2 設備設置予定箇所発掘調査
屋外消火栓の新設に係り、設置予定場所の発掘調査を行うもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

- ・パリのノートルダム寺院及び沖縄県の首重城の火災を受け、全国的に文化財の防災に対する取り組み強化が図られている。
- ・松本城天守の防災設備も、設置から年数が経過し、老朽化が進んでいる。
- ・松本城の防災に対する取り組みを強化するため、早期発見・早期消火を目的とした設備への更新、新設を、文化財への影響が出ない範囲で計画的に進める必要がある。

<指標の達成状況>

		総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	防災設備設置の進捗率					
指標の設定理由	設備の設置状況により、防災体制の強化の状態を把握できるため					
目標値	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	15,492
国・県					12,857
利用者負担金					
その他					
一般財源(松本城施設整備基金)					2,635
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	2247
正規	0	0	0	0	2247
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	17,739
前年度比	—	—	—	—	—

事務事業評価票

事務事業名	堀浄化対策事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	堀浄化対策

部局名	文化観光部	課名	松本城管理課	課CD	18230000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	3	産業・経済		
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)			
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

松本城の堀(内堀、外堀、総堀)の堆積物除去及び水質浄化を実施し、快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本城史跡内堀等の清掃
年間を通じて史跡内の堀清掃を実施
- 松本城堀浄化のための薬剤散布
堀の水質浄化と堆積物の改善のため、薬剤(酸化マグネシウム)を散布
・内堀及び外堀の計4カ所 年1回(6月)に散布
- 堀堆積物の除去(浚渫)
全面的な堆積物除去に向けた準備と計画の策定
 - 堀の堆積物、水量、水質等を把握するための堀総合調査の実施(平成30年度～令和2年度)
 - 松本城の堀に適した浚渫工法を選定するための実証実験実施
3箇所 計約900㎡の試掘を実施。実験結果はR3年度にとりまとめ予定
 - 堀浚渫工事のための基本計画の策定(令和元年度～)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・堆積物で埋まりつつある松本城堀の浚渫(堆積物除去)にあたっては、遺構に影響を与えないこと、また観光客や周辺住民への配慮等が必要
- ・課題解決にあたり、松本城の堀に適した浚渫を行うための堀総合調査や浚渫工法確認のための実証実験等を実施
- ・今後は、これまでの取組み結果に基づき、全面的な浚渫実施と浚渫後の水質維持のための計画を策定したうえで、工事に着手し、堀の浄化を図る

<指標の達成状況>

		総合評価		D	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用率及び利用者数				
指標の設定理由	松本城の来場者の状況を測定できるため				
目標値	900,000	970,000	968,000	920,000	900,000
実績値	990,361	912,587	898,493	900,000	300,000
達成度	110.0%	94.1%	92.8%	97.8%	33.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	6,660	6,479	14,764	7,930	46,123					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源(松本城特会)	6,660	6,479	14,763	7,930	46,123					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	3,076	人工	4,846	人工	5,992	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	3,076	0.4	4,846	0.6	5,992	0.8
※許年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	8,967	8,756	17,840	12,776	52,115					
前年度比	—	97.6%	203.7%	71.6%	407.9%					

博物館

館長 木下 守

事務事業評価票

事務事業名	まる博構想推進事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	まる博構想推進事業費

部局名	教育部	課名	博物館	課CD	13450000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通じた「ひとつづくり」「まちづくり」を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 博物館まつり
友の会、エムの会、市民学芸員が主体となって日頃の活動を紹介する展示やワークショップを開催。
(1) 事業名 博物館まつり
(2) 実施日 令和3年3月21日(日)
(3) 参加者 720名
- 松本藩領ミュージアム事業
市域の学芸員が広域圏を視野に入れた事業を展開するための情報収集で周辺市町村で研修を行うもの。コロナウィルス感染症の状況に鑑み、先行が収束するまで当面延期。
- 市民学芸員養成講座事業
博物館とともに地域の文化財に対する学習・調査や、博物館の普及公開活動を行う人材を育成するための講座。
(1) 事業名 市民学芸員養成講座
(2) 実施期間 平成2年10月～令和3年3月(全8回)
(3) 修了者 5名(累計80名)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- 市民学芸員事業は、市民に博物館活動の一翼を担っていただくため、今後も継続的に事業を展開する。
- その他の事業についても本館から場所を変えて継続的に事業を展開する。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	観覧者数(分館14館)				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
目標値	230,000	231,250	232,500	233,750	235,000
実績値	227,769	251,748	231,409	263,724	137,532
達成度	99.0%	108.9%	99.5%	112.8%	58.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	305	1,911	180	580	200
国・県					
利用者負担金					
その他		558			
一般財源	305	1,353	180	580	200
② 人件費(千円)	11,992	人工 11,890	人工 11,880	人工 11,966	人工 11,858
正規	9,997	1.3 9,867	1.3 9,815	1.3 9,880	1.3 9,737
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,995	0.7 2,023	0.7 2,065	0.7 2,086	0.7 2,121
合計コスト①+②	12,297	13,801	12,060	12,546	12,058
前年度比	—	112.2%	87.4%	104.0%	96.1%

事務事業評価票

事務事業名	松本市基幹博物館整備事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	基幹博物館整備事業

部局名	教育部	課名	博物館	課CD	13450000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～R5
--------	--------

松本城の史跡内に位置し、開館から50年以上が経過した現博物館を、城下町の再生を進めるうえで極めて重要なエリアとなる松本城三の丸地区の市営松本城大手門駐車場等敷地に、松本まるごと博物館の中核施設(基幹博物館)として移転新築するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 新築工事
令和元年7月に実施設計が完了。令和2年3月に新築主体工事・機械設備工事・電気設備工事の工事請負契約を行い、同月着工した。令和4年5月の竣工に向け、工事を進めていく。
- 展示製作業務
令和2年9月に展示製作業務委託契約を行い、製作業務に着手。
- 建設地の借地
建設地の借用部分について、令和2年3月に土地所有者と10年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。
- その他
にぎわい創出の観点から、1階部分の活用方法の見直しを進めている。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
計画通り工事が進捗しており、令和5年秋の開館に向け引き続き事業を進める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市立博物館本館の共通券(博物館販売分)+単独券販売枚数				
指標の設定理由	開館は令和5年度予定のため、現博物館の観覧券販売数を基に目標値を設定				
目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
実績値	16,943	18,537	16,700	20,690	7,294
達成度	84.7%	92.7%	83.5%	103.5%	36.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,580		188,215		378,610		137,190		812,930	
国・県	0				69,220		65,230		176,180	
利用者負担金	0									
その他	0		110,000		302,120		53,530		616,000	
一般財源	9,580		78,215		7,270		18,430		20,750	
② 人件費(千円)	10,540	人工	25,660	人工	43,650	人工	43,960	人工	44,940	人工
正規	7,690	1	22,770	3	37,750	5	38,000	5	44,940	6
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	2,850	1	2,890	1	5,900	2	5,960	2	0	0
合計コスト①+②	20,120		213,875		422,260		181,150		857,870	
前年度比	—		1063.0%		197.4%		42.9%		473.6%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	博物館	課CD	13450000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	博物館特別展開催事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館特別展開催事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づいて、特別展を開催することにより、市民に学習機会を提供するとともに、郷土の歴史や文化資産の保護に対する市民の関心を高めて「ひとづくり」「まちづくり」に貢献するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 市立博物館(本館)で収蔵資料大公開展を開催
 - 会期 令和2年7月11日～令和3年3月21日
 - 内容 2階展示室で期間を5つに分けて当館所蔵の重要文化財等を展示する特別展を開催。
 - 武士の世界、②博物館の逸品Ⅰ、③生活と色、④博物館の逸品Ⅱ、⑤年中行事
 - 入館者数 67,331人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
 ・市立博物館は、資料整理のため令和3年度末で休館
 ・令和5年基幹博物館開館以降の特別展について継続して準備をすすめていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特別展期間中観覧者(人)				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
実績値	42,534	133,295	63,883	34,368	67,331
達成度	141.8%	444.3%	212.9%	114.6%	224.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,720		6,519		2,370		1,880		3,698	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,720		6,519		2,370		1,880		3,698	
② 人件費(千円)	12,761	人工	12,830	人工	12,800	人工	12,890	人工	12,750	人工
正規	10,766	1.4	11,385	1.5	11,325	1.5	11,400	1.5	11,235	1.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,995	0.7	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	17,481		19,349		15,170		14,770		16,448	
前年度比	—		110.7%		78.4%		97.4%		111.4%	

事務事業評価票

事務事業名	博物館事業
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

部局名	教育部	課名	博物館	課CD	13450000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした、資料の収集・保管、調査研究、展示、講座・講演会等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 博物館資料の収集・保管業務
 - 収蔵資料・図書の資料整理・登録(全館)
 - 各館収蔵資料、寄贈資料を博物館資料管理システムに登録するもの
 - 各館所蔵図書、新規寄贈・交換図書を同上システムに登録するもの
 - 保存処理業務 フィルムの保存処理等
- 常設展、特別展・企画展の実施

新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、開催できる事業を随時開催

 - 市立博物館(本館)＝ロビー展を3回開催
 - 分館＝「開智学校の体育と保育」(開智学校)、「わが地区の逸品 新村地区の遺跡」(考古博物館)等
- 講座・講演会の実施

時計博物館でSPレコードコンサート、山と自然博物館で自然観察会等
- 各種印刷物の刊行
 - 館ニュース「あなたと博物館」(年6回発行) 各5,000部
 - 『松本の子どもの短歌 2020』 発行6,800部 など

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- 資料整理については、全館継続的に事業を進めていく。
- 展示会は、令和5年まで休館する本館以外で、感染症対策をとりながら進めていく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	観覧者数(分館14館)				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
目標値	230,000	231,250	232,500	233,750	235,000
実績値	227,769	251,748	231,409	263,724	137,532
達成度	99.0%	108.9%	99.5%	112.8%	58.5%
② 成果指標(指標名)	資料・図書登録				
指標の設定理由	博物館資料の収集・保存の活動状況を測定できるため				
目標値	52%	53%	54%	55%	65%
実績値	29%	32%	37%	41%	53%
達成度	55.8%	60.4%	68.5%	74.5%	81.5%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	34,464	33,473	40,550	41,390	36,020	
国・県				700		
利用者負担金						
その他						
一般財源	34,464	33,473	40,550	40,690	36,020	
② 人件費(千円)	63,272	63,058	63,320	63,822	63,634	
正規	40,757	5.3	40,227	5.3	40,015	5.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	22,515	7.9	22,831	7.9	23,305	7.9
合計コスト①+②	97,736	96,531	103,870	105,212	99,654	
前年度比	—	98.8%	107.6%	101.3%	94.7%	

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	博物館	課CD	13450000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	国宝旧開智学校校舎保存活用事業
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)		
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～
--------	------

国宝旧開智学校校舎の健全な保存と来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事等を行うもの。また、耐震対策工事による約3年の休館後の施設の保存活用計画を定め、文化財施設のよりよい保存活用方法を検討する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 耐震工事に向けた取組み
 - 耐震基礎診断の実施(H28～H29年度)
耐震性能の判定と耐震化対策を検討
 - 耐震対策工事の着手
ノートルダム寺院、朱里城の火災をうけ、前倒して、R2年度から耐震対策工事着手。令和2年度は実施設計を行い、R3年度から約3年間、工事実施
- 保存活用に向けた取組み
 - 旧開智学校校舎周辺整備計画庁内検討会議(R元～R2)
旧開智学校周辺整備の課題について検討(R2年度 1回開催)
 - 旧開智学校保存活用計画の策定(H30年度～)
旧開智学校保存活用計画策定委員会をR2年度に1回開催
令和3年度の次期松本市総合計画策定後に改めて検討
 - 防災計画(R2～)
防災計画を作成し、令和4年度以降の防災対策工事の実施を検討

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
 ・令和3年から6年まで耐震対策工事を行う。その間、防災関係工事、ユニバーサル化、売店棟の改修に取り組み、展示収蔵庫棟について検討する。
 ・令和3年度末までに保存活用計画を策定し、令和6年度の耐震対策工事終了後の活用について定める。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗度(%)				
指標の設定理由	耐震診断委託、計画策定、工事の着工等の進捗状況を示す数値を設定				
目標値	15.0	30.0	45.0	60.0	70.0
実績値	15	30	40	51	60
達成度	100.0%	100.0%	88.9%	85.0%	85.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,344		10,260		0		14,014		30,000	
国・県	3,892		5,438		0		0		15,900	
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,452		4,822		0		14,014		14,100	
② 人件費(千円)	1,823	人工	1,807	人工	1,510	人工	760	人工	4,494	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	760	0.1	4,494	0.6
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	285	0.1	289	0.1	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	9,167		12,067		1,510		14,774		34,494	
前年度比	—		131.6%		12.5%		978.4%		233.5%	